

**Research Unit for Statistical  
and Empirical Analysis in Social Sciences (Hi-Stat)**

**常用・非正規労働者の諸相**

神林龍

March 2010

**Hi-Stat**

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
2-1 Naka, Kunitatchi Tokyo, 186-8601 Japan  
<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

# 常用・非正規労働者の諸相<sup>†</sup>

2010年2月

一橋大学経済研究所

神林龍<sup>‡</sup>

---

<sup>†</sup>本稿は厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「社会保障と労働市場政策:格差社会のセイフティネットの構造」(H20-政策-若手-017)の成果の一部である。また本稿で示した就業構造基本調査の個票を用いた分析結果は、同研究を通じた(旧統計法下での)目的外利用の結果の一部である。

<sup>‡</sup> [kambayas@ier.hit-u.ac.jp](mailto:kambayas@ier.hit-u.ac.jp)

## 要約

本稿では 1982 年から 2007 年までの就業構造基本調査を用いて、日本の労働市場における非正規化の一側面を追った。その結果、まとめられるのは次のような事実である。第一に、雇用形態上は常用であるが、呼称上は非正規であるという労働者が特に 1990 年代後半以降急増してきている。第二に、この傾向は若年、定年退職後の高齢者、女性で顕著で、就職あるいは転職時の選択肢として常用・非正規形態が拡大していることに起因していると考えられる。第三に、これらの常用・非正規形態の拡大は、常用・正規就業の縮小と単純に対応するわけではない。第四に、以上の観察結果は、契約形態上の違いと労働条件や訓練インセンティブとの関連が、呼称上の違いほど強くないことから確かめられた。これらの観察結果より、日本の労働市場においては雇用契約形態（すなわち雇用契約期間の長短）よりは、職場での呼称がキャリアに重大な影響を及ぼしている可能性が示唆される。

# Several Aspects on Non-regular Employees in Recent Japan

Feb. 2010

Ryo KAMBAYASHI  
IER, Hitotsubashi University

## Summary

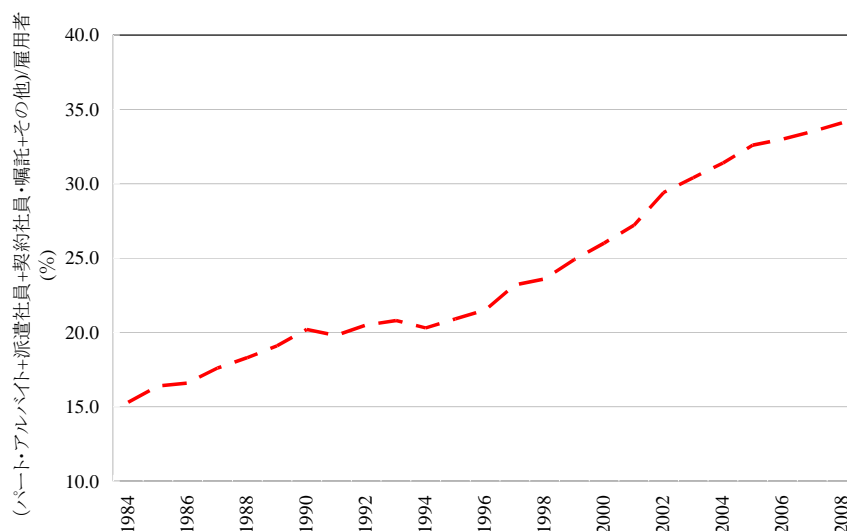
By using microdata of Employment Status Survey between 1982 and 2007, this article describes several aspects on the non-regular employees in the Japanese labor markets. The main findings are as follows: (1) the increased non-regular employees are ‘regular’ in terms of contractual length but ‘non-regular’ in terms of their title in workplaces. (2) Typical attributes of *non-regular workers with open-ended contract* are young, over mandatory retirement age, and female. (3) Expansion of such workers since 1980s has not been punctually corresponded with the change of regular workers, for which the change of *non-regular workers with fixed-term contract* should be responsible. (4) The difference of contractual length does not affect the wage rate, labor hours, and training incentives than the difference of title does. These findings imply, in the Japanese labor markets, the actual title in workplaces may divide the workers’ career much more than the contractual length would differentiate it.

## 1. 呼称上の非正規労働者と雇用契約上の非正規労働者

いわゆる非正規労働者を巡る論点が、労働研究の中心的課題として取り上げられるようになって久しい（玄田(2009)(2008a)(2008b)、相澤・山田(2008)、小杉編(2002)、古郡(1997)など）。非正規労働者の拡大は、近年に至っては研究対象にとどまらず、社会問題として認識され、一般市民の関心を引き付けてもいる。とはいえ、たびたび指摘されてきたように、非正規労働者自体はバブル崩壊後のいわゆる「失われた十年」に突如として登場したわけではない。また、小泉内閣の主導したいわゆる構造改革の結果として卒然と沸いたものでもない。戦前期以来、臨時工・期間工という形で広く存在していたし、オイルショック時にはすでに「パートタイマー」という言葉は一般化していた。たとえば隅谷三喜男は1976年に出版された教科書のなかで「昭和40年代に入り、経済成長が続くと、「労働力不足」はいつそう顕著となり、大企業においても臨時工を雇用することは困難となった。そこに現れたのがパート・タイマーである。それまで家庭の中に潜在していた婦人労働力を家事と衝突しない形でパート・タイムで雇用したのである」と解説している(隅谷(1976)、p.101)。背後にある経済の状況こそ違え、非正規労働者の存在はそれなりに長い歴史をもつことがわかる。

次の図1は、『労働力調査』詳細集計から、1984年から2008年にかけての被用者にしめる非正規労働者の割合の推移を示したものである。労働力調査特定調査では、「呼称」すなわち「勤め先における呼ばれ方」によって非正規労働者が定義され、統計用語としては「雇用形態による分類」と呼ばれている。図1でも雇用形態に応じて「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」そして「その他」に区分される労働者を総計して非正規労働者とした。

図 1： 『労働力調査』詳細集計年平均による「非正規雇用」の比率の推移  
(1984～2008)



Note: 『労働力調査』特定調査(旧『労働力調査特別調査』)による詳細集計結果より著者算出。本調査では、「呼称」すなわち「勤め先における呼ばれ方」によって非正規労働者が定義される。「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」に区分される労働者を非正規労働者とし、被用者にしめる割合を算出した。

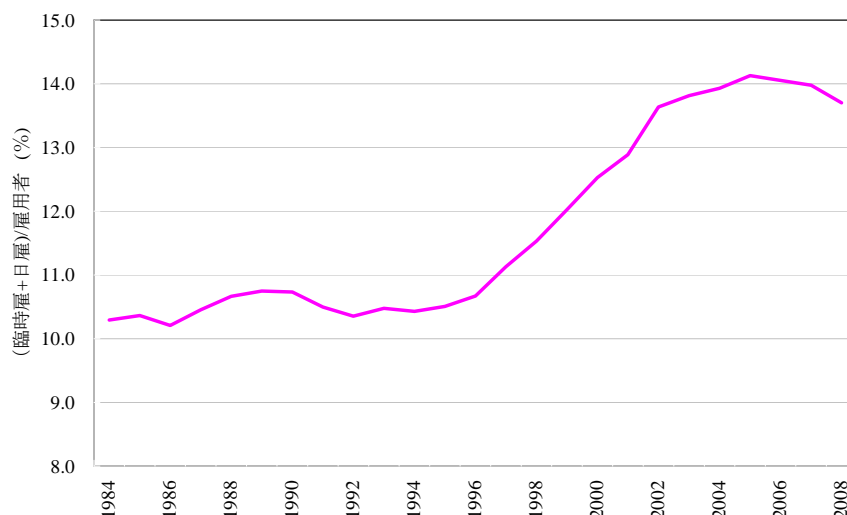
図 1 をみると、確かに呼称非正規労働者の比率の増加は 1980 年代以降顕著である。1980 年代前半には 20% に満たなかった比率は 2002 年頃には 30% を超え、統計上被用者の 3 人に 1 人が呼称非正規労働者となったことがわかる。ただし、呼称非正規労働者の比率の上昇トレンドは 1980 年代より一貫しているようにみえ、バブル経済の崩壊や構造改革による一時的な影響によって加速したかどうかは一見して明らかではない。したがって、この図を素直に解釈すれば、現在の労働力の非正規化の流れは少なくとも四半世紀以上の長期的な動向のなかで理解するべきであり、一時の事件や単発の法改正など短期的なショックでは説明がつかないと考えるべきであろう。

しかし、それではなぜ、近年の非正規労働者がこれほどまでに世間の注目を浴びるのであるのか？表面的には長期的な傾向に見える労働力の非正規化も、何か近年に特異的な要素があるのかもしれない。

同じ労働力調査でも基礎調査では、雇用契約期間によって非正規労働者が分類されており(統計用語としては「従業上の地位による分類」と呼ばれている)、特定調査とは異なる定義で非正規労働者を捉えることができる。通常、雇用契約期間が 1 年以内の労働者を日雇あるいは臨時雇と区別し、非正規労働者とするのが一般的であろう。逆に、1 年以上か期限の定めのない雇用契約を結ぶ常用

雇を正規労働者とみなすことになる。次の図2は、『労働力調査』基本集計から、この雇用契約期間による定義に従って、図1と同じ1984～2008年までの被用者にしめる非正規労働者の割合を示した。

図2： 『労働力調査』基本集計年平均による「非正規雇用」の比率  
(1984～2008)



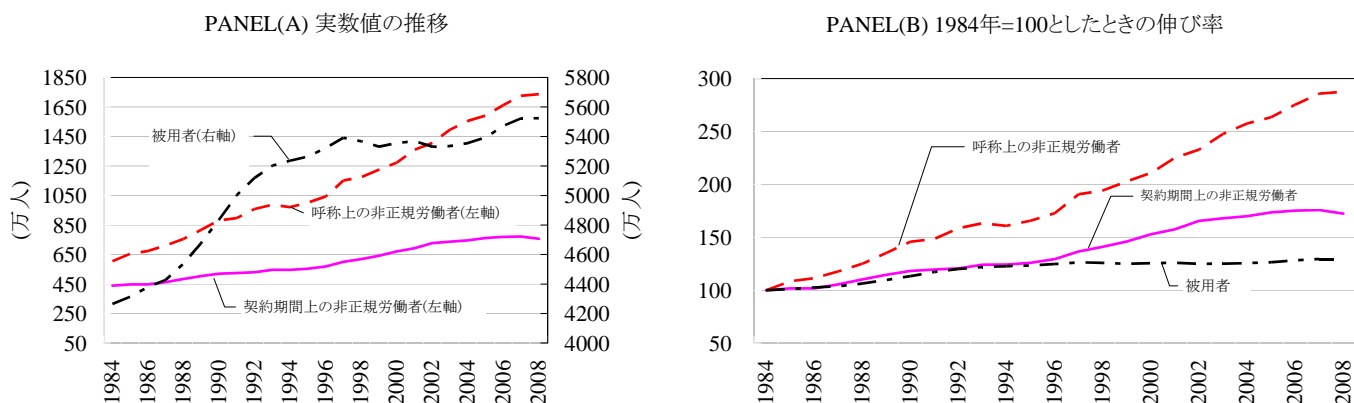
Note: 『労働力調査』基礎調査(旧『労働力調査』)による基本集計結果より著者算出。本調査では、契約期間の長短によって非正規労働者が定義される。雇用契約期間が1年以内の臨時雇および1ヶ月以内の日雇を非正規労働者とし、被用者にしめる割合を算出した。

図2と図1を比較すると明らかな相違が2点ある。第一に、比率の絶対値が大きく異なる。図1における呼称非正規労働者比率が15%から35%を推移しているのに対し、図2における契約期間上の非正規労働者比率は10%から15%の間を行き来するに過ぎない。その差は1980年代こそ5%ポイント程度であったが、2000年代では実に20%ポイント以上に開いている。契約期間上の非正規労働比率をみる限り、非正規労働者は2000年代にいたってもまだ7人に1人程度でしかない。

そして第二に、比率の時系列的な振る舞いも異なる。図1の呼称非正規労働比率は全期間に渡って明確な上昇トレンドで貫かれているのに対して、図2の契約上の非正規労働比率はバブル崩壊後も1996年前後までしばらく安定的に推移し明確な上昇トレンドを示していない。その後1996年から2002年にかけて4%ポイント程度急激に上昇したものの、2002年以降の上昇は再び緩くなり、直近にはかえって比率を落としてさえいる。

2つの時系列をより正確に比較するために、各定義に従った実数値を同時に示したのが次の図3である。参考のために被用者全体の動向も掲載した。

図 3： 『労働力調査』詳細集計および基本集計における非正規労働者数の比較  
(1984～2008)



Note: 図 1 および図 2 に同じ。

図 3 パネル B から、呼称非正規労働者の増加率は契約期間上の非正規労働者の伸び率を一貫して上回っていたことがわかる。ただし、1996 年前後までは契約期間上の非正規労働者の伸び率は被用者全体の伸び率と同程度で、したがって図 2 に示されたシェアの安定的な推移が生まれたと推測される。2000 年代以降になると契約期間上の非正規労働者数の伸びは鈍化し、最終的に 1984 年当時と比較して 1.7 倍、770 万人程度に留まった。他方の呼称非正規労働者数は 1984 年と比較して 2.8 倍、1700 万人以上に増加していることになり、結果として両者の相違は 200 万人程度から 1000 万人程度まで顕著に増大した。

労働力調査基礎調査と詳細調査は同一標本で構成されているので、標本が異なることによって上記の差が生じたとは考えられない。やはり非正規労働の定義が両者の違いを生む原因と考えるべきであろう。すなわち、職場で「パート」や「嘱託」と呼ばれている労働者が必ずしも 1 年以内の契約期間で雇用契約を結んだ非正規労働者であるわけではないこと、近年になって両者の乖離がますます進んだことが、二つの図の違いの要因として示唆される。結局、確かに被用者の非正規化は相当程度進んだが、その様相は見方によってだいぶ異なることが想像されよう。

他方、非正規労働者に対する政策的対応には雇用契約期間による区分が多く用いられる。契約期間は雇用契約の中で最も基本的な事項の一つであり、少なくとも書面上明白に定義される。したがって労働条件や労働者の交渉力に政策的に介入するとき、契約期間の長短をベンチマークとすることは最も有用なアプローチのひとつとなる。しかし、もし契約期間上の非正規労働と呼称上の非正規労働とに乖離があるならば、政策がターゲットとしている非正規労働者と



実際に対象とされている非正規労働者との間に乖離が生じる可能性がある。図 1 と図 2 の違いは、そうした現象が生じていることを示唆しており、両者の間隙に陥る労働者がどのような人々なのかを改めて把握する必要がある。

本稿は、このような議論に資するために、総務省『就業構造基本調査』の個票を使って非正規労働者の呼称上・契約期間上の特徴を明らかにし、実態を把握することを目的とする。一般に、政府統計において労働者の属性を採取する際は、質問項目は呼称上の属性（雇用形態）か契約期間上の属性（従業上の地位）かどちらかに限定され、同一調査客体に両方同時に質問されることは稀である。前出労働力調査も、呼称上の属性は基礎調査票で、契約期間上の属性は特定調査票で調査されており、同一調査票で聞かれているわけではない。呼称と契約形態の関係を明らかにするためには、両調査票をマッチングさせる手順が必要になる。そのなかにあつて、就業構造基本調査は両定義を同一調査票で同時に聞いている稀有な例である。本稿では 1982 年から 2007 年の就業構造基本調査の個票に遡ることで両定義の関係を探る<sup>1</sup>。

## 2. 就業構造基本調査における非正規労働：常用・非正規

就業構造基本調査における労働者の属性は、呼称による雇用形態および契約期間上の地位により把握される。各々の定義は労働力調査の基礎調査および詳細調査を踏襲しており、実際の調査票上の表記を確認したところ、当該期間中ほとんど異同はない（附表 1 を参照のこと）。また、就業構造基本調査の特徴として、雇用契約上の地位を確認するに当たって調査票に「雇用契約期間」という用語を明示していることは改めて読者の注意を喚起したい。そして 1 年以内 1 ヶ月以上であれば臨時雇、日々あるいは 1 ヶ月未満であれば日雇、それ以外であれば常雇としており、少なくとも文言上の紛れはなく、いわゆる呼称による類型とも違うことも明らかである<sup>2</sup>。

この定義に従い、呼称非正規労働者および契約期間上の非正規労働者の数量的関係を確かめたのが次の図 4 である。簡便のために、正社員以外の呼称で呼ばれている労働者をすべて呼称非正規労働者とし（具体的には、パート、アルバ

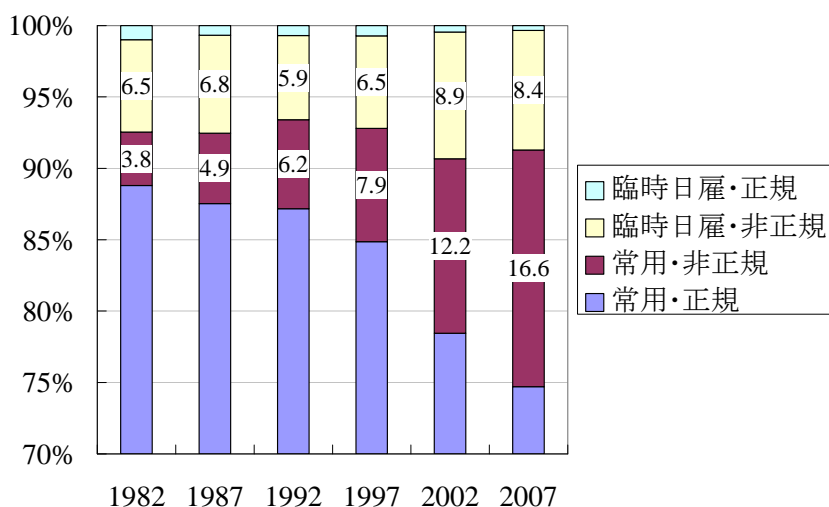
---

<sup>1</sup> 本再集計は、厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「社会保障と労働市場政策：格差社会のセーフティネットの構造」（H20-政策-若手-017）を通じた旧統計法下の目的外申請による。

<sup>2</sup> 調査客体が自らの雇用契約期間を把握しているかは別の重要な問題である。後段取り上げる契約上の地位別の勤続年数をみると、雇用契約期間が 1 年を超えないはずの臨時日雇・非正規労働者の平均勤続年数は明らかに 1 年を超えており、調査客体は形式上の雇用契約期間と実際に雇用された期間をある程度区別していると考えられる。

イト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他（分類項目は時期による変動がある）、契約期間上の非正規労働者は臨時雇と日雇をあわせた。したがって、分類は4つ、すなわち常用・正規、常用・非正規、臨時日雇・正規、臨時日雇・非正規である。

図4： 『就業構造基本調査』による「非正規雇用」の比率  
(1982～2007)



Note: 『就業構造基本調査』調査個票より著者算出。分類は本文を参照のこと。仕事を主にしている有業者に限定し、推計乗率を用いて復元した集計値を報告している。

図4によれば、確かに1980年代以降、常用・正規労働者のしめる比率は90%から75%に低下してきており、とくに1990年代以降に顕著に減少している。その反面、呼称非正規労働者の比率は10%程度から25%程度まで上昇しており、同時期の労働力調査詳細集計とほぼ対応している<sup>3</sup>。ところが、おなじ呼称非正規労働者でも、比率を継続的に増大させてきたのは1年を超えた雇用契約期間をもつ常用労働者であり、1年以内の雇用契約期間である臨時日雇労働者ではない。周知のように、日本においては1年を超える雇用契約期間が一般に認められるのは2004年の労働基準法改正を待たなければならなかった。2004年までは雇用契約に1年を超える契約期間を定めた場合には（あらかじめ法定された例外を除き）その規定は無効となり、期間の定めはなくなる。したがって2002年調査までの常用労働者、すなわち雇用契約期間が1年を超える労働者の大部分は、

<sup>3</sup> 労働力調査年平均値との相違点は、労働力状態に関する定義の違い（労働力調査はActual、就業構造基本調査はUsual）、年平均値と10月第1週という調査時期の違い、図4では仕事を主とした有業者に限定した集計対象の違いから生じていると考えられる。これらの理由による両調査の相違は、本稿の議論には本質的な影響は及ぼさない。

期限の定めがない雇用契約を結んでいたと解釈するべきであり、こうした労働者のうち非正規と呼ばれていた人々が増加してきたことを図 4 は示している。具体的には、常用・非正規労働者の比率は 1982 年の 8.2% から 2007 年の 16.6% へと倍増し、他方の臨時日雇・非正規労働者の割合は 7% 程度から 8% 程度へとわずかに上昇したに過ぎない。有期の雇用契約を結んでいる臨時日雇・非正規労働者は、すでに労基法改正以前の 1997 年には数量的に（期間の定めのない）常用・非正規労働者に逆転されていることが示されている。

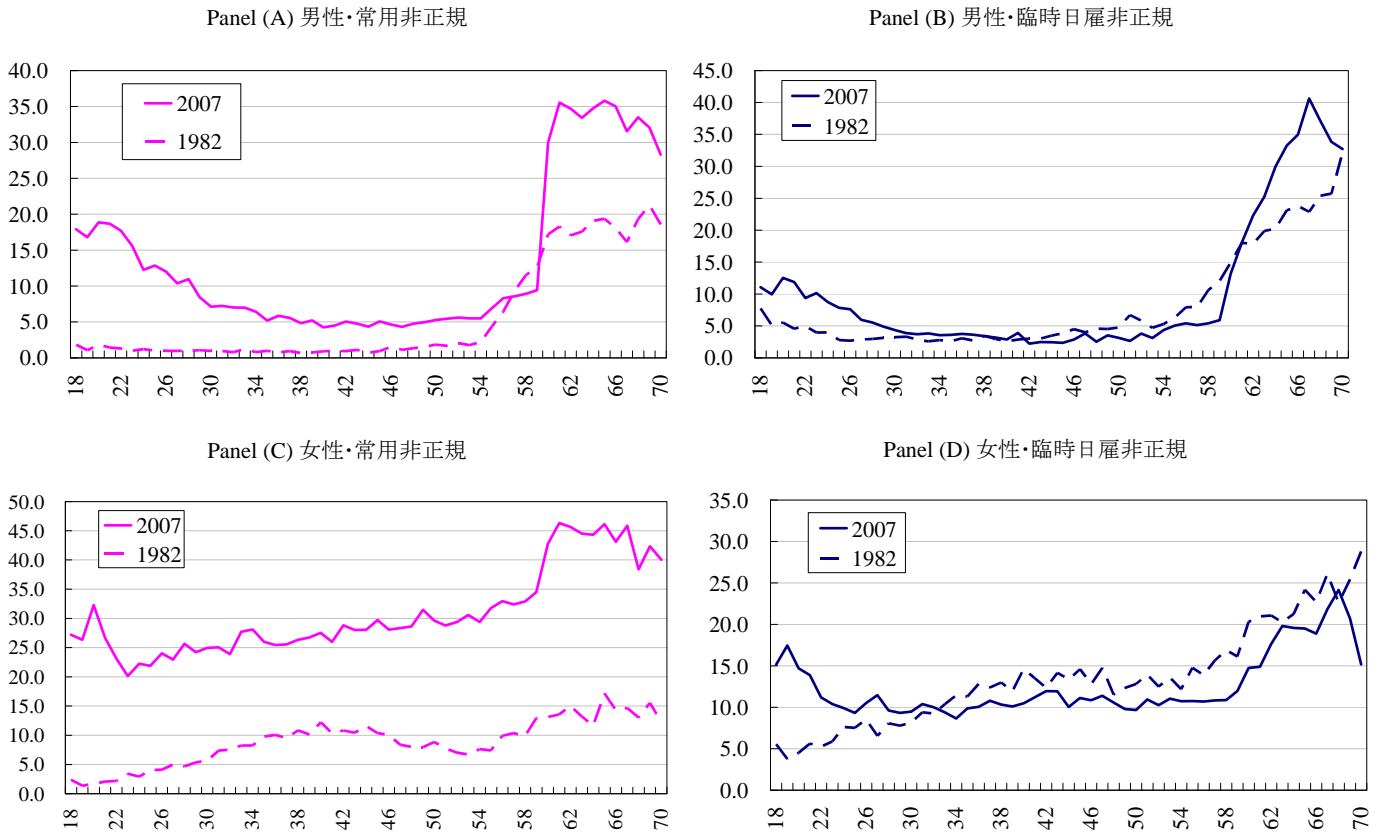
結局、就業構造基本調査における労働力の非正規化は、大部分が呼称上の非正規労働者の増大にあり、契約期間上の非正規労働者の増大ではないことがわかる。常用・非正規労働者、すなわち呼称上は非正規労働者であるが、契約期間上は正規労働者に近い労働者が増大しつつあることが、1980 年代以降の労働力の非正規化を考慮するとき重要であることが示唆される。このとき図 4 における常用・非正規比率の上昇が、労基法改正以前の 1990 年代後半から明らかに始まっている点には注目すべきだろう。なぜなら、雇用契約期間の上限を一般的に延長した法改正が労働者の常用・非正規化に対して非連続的な影響を与えたとはいいいくこと、ここでいう常用・非正規労働者が解雇権濫用法理などの適用場面では正規社員と同等の立場にあったことを示唆するからである。

また、この観点からみると、1990 年代後半以降の傾向は 1990 年代前半までとは異なり急速である。1980 年代以前については資料不足のために憶測の域を出ないが、2000 年代に入って非正規労働に世間の注目が集まったのは、この時代に特異的であった常用・非正規化という現象があったためと予想できる。以下、この常用・非正規化がどのような性別や年齢階層で生じているかを腑分けし、実相を確かめたい。

まず注目するのは性別年齢別の常用・非正規化の程度である。そのために図 5 として、性別年齢別に常用・非正規化比率と臨時日雇・非正規化比率を 1982 年と 2007 年について示した。ただし、以下では常用・正規、常用・非正規、臨時日雇・非正規の 3 分類を考え、常用・正規をベンチマークとして常用・非正規と臨時日雇・非正規の 2 分類を比較する<sup>4</sup>。パネル A および B は男性について、パネル C および D は女性についての集計結果である。

<sup>4</sup> 図 4 で明らかなように臨時日雇・正規労働者も一定程度存在するものの、数量的には僅少に過ぎない（1% から 0.3%）。

図 5： 性別年齢別常用・非正規、臨時日雇・非正規比率  
(1982 年および 2007 年)



Note: 図 4 に同じ。

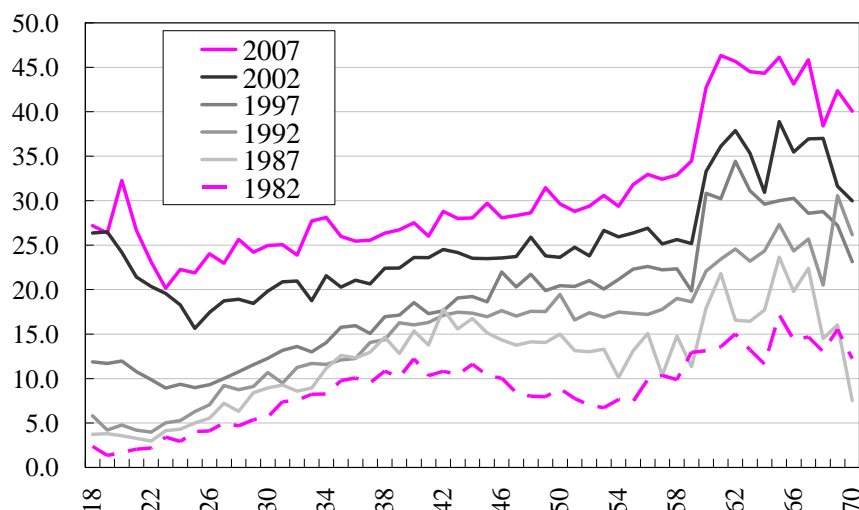
4つのパネル全てで共通してみられるように、呼称非正規比率は一般に50歳代後半以降の定年退職層において顕著に上昇する。それに対して30歳代から50歳代にかけての比率は年齢と相関をもたずほぼ一定を保っている。20歳代の若年層に関しては、1982年当時には30~50歳代と大きな差は観察されていなかったものの、2007年になると呼称非正規比率が上昇しているのが特徴的である。その結果、2007年における呼称非正規比率は、男女ともに若年層と定年退職層の二極に集中する傾向をはっきりとみせている。確かに女性においては30~40歳代の比率が高く推移しており、年齢ごとの違いは男性ほど明確ではないものの、性別や契約期間に関わらない、呼称上の非正規比率共通の特徴があることがわかる。

もちろん、性別や契約期間での相違点も散見される。たとえばパネルAとパネルB、パネルCとパネルDを比べると、四半世紀の変化が契約形態で異なることが確かめられる。具体的には、臨時日雇・非正規比率自体は1982年と2007

年で大差なく、常用・非正規比率にこそ顕著な差が生じており、図4と同様の傾向が観察できる。また、パネルAとパネルCを見比べると、常用・非正規比率の上昇は男性と女性の双方でともに生じているものの、男性においては、20歳代前半の若年層と60歳代以降の定年退職層に上昇が集中しているのに対して、女性においては全年齢階層の常用・非正規比率が比較的均等に上昇している。すなわち、常用・非正規化の中心は、若年層、定年退職層、そして女性にあることがわかる。

このうち女性の常用・非正規比率（すなわち図5のパネルCのみ）について各年の変化を詳細に追ったのが次の図6である。

図6： 女性年齢別常用・非正規比率  
(1982～2007)



Note: 図4に同じ。

女性における年齢別常用・非正規比率の分布を経年で追うと、1990年代前半までと1990年代後半以降で傾向が若干異なる。1990年代前半までは、とくに40～50歳代を中心に継続的に常用・非正規比率が上昇しており、1990年代後半の全般的上昇とは様相が異なる。

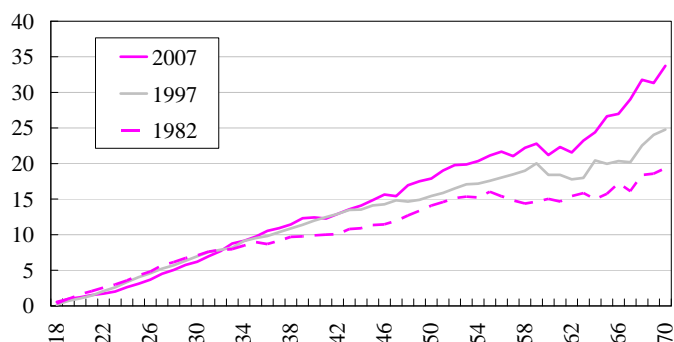
この原因のひとつとして、女性の長期勤続化が影響しているのであろうか。1980年代前半の30～40歳代は1990年代前半の40～50歳代と同じコホートに属するので、1980年代前半当時30～40歳代の女性が常用・非正規労働者として就業し、正規社員化せずそのまま勤続を続けたとすれば、1990年代前半には40～50歳代のみで常用・非正規比率の上昇が観察されても不思議ではない。

この推論を確かめるために、常用・正規、臨時日雇非正規、常用・非正規の3分

類ごとに、各年齢階層における平均勤続年数の推移を集計した。その結果が次の図7である。煩雑さを避けるために1982年、1997年、2007年のみ掲示した。

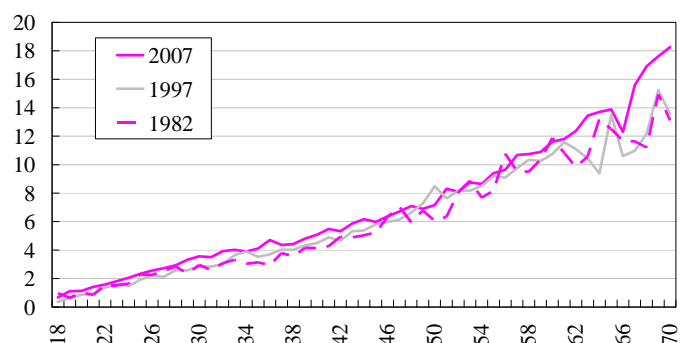
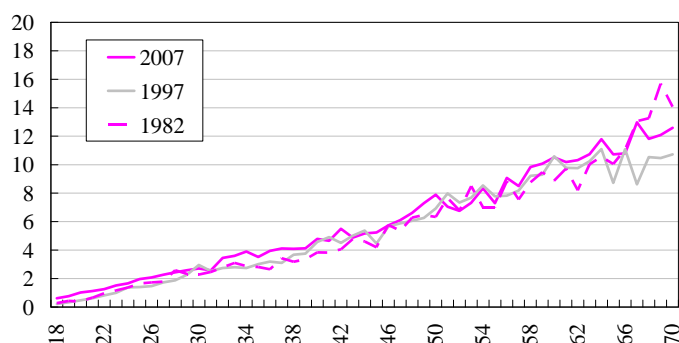
図7： 女性従業上の地位別年齢別平均勤続年数  
(1982年、1997年、2007年)

PANEL(A) 常用正規



PANEL(B) 臨時日雇非正規

PANEL(C) 常用・非正規



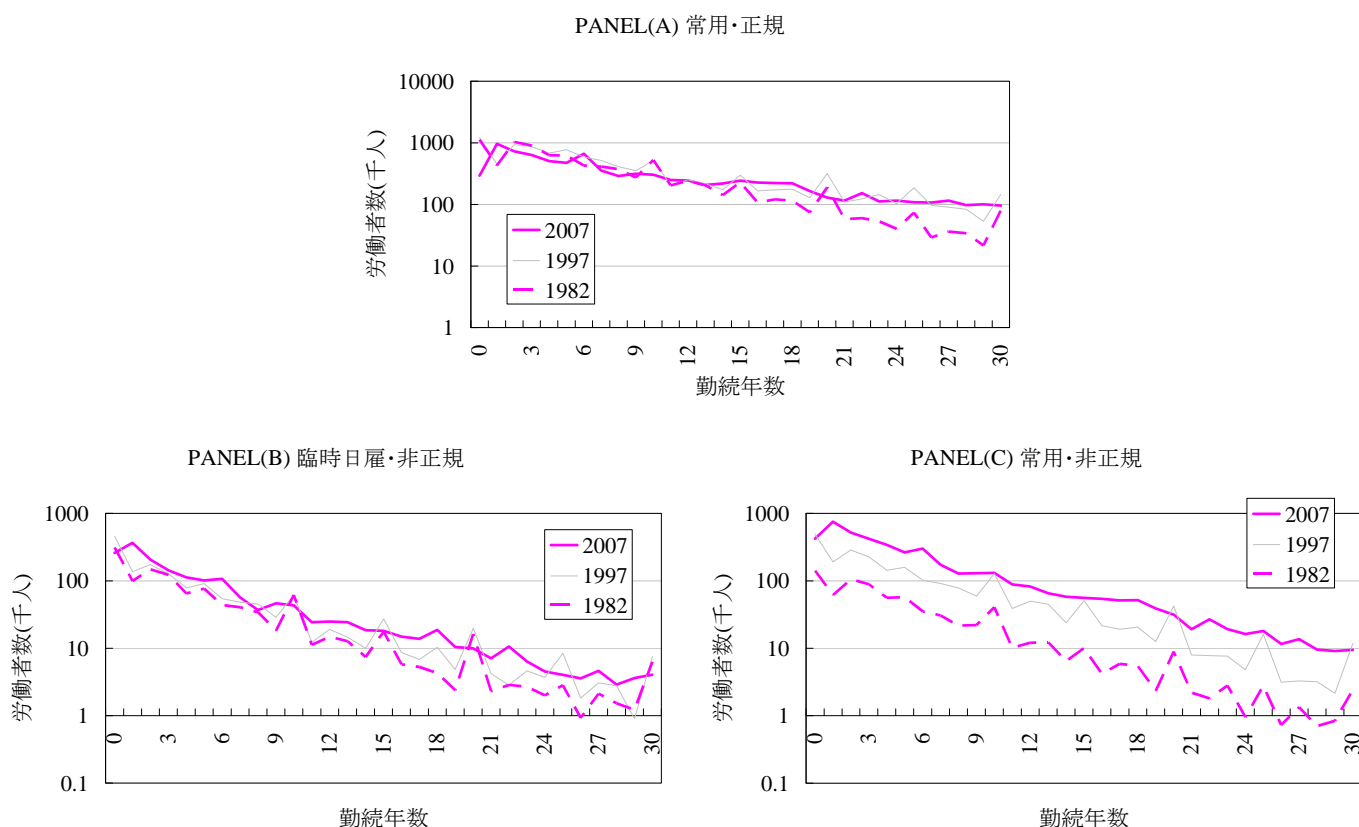
Note: 図4に同じ。

すべてのパネル、すべての期間において年齢が上昇すると平均勤続年数が上昇する傾向がある。しかし、1982年、1997年、2007年を比較すると、常用・正規労働者でははっきりと長期勤続化の傾向がみられ、1980年代から1990年代前半にかけては30歳代後半から40歳代前半において、1990年代後半から2000年代後半にかけては40歳代後半から50歳代において、加齢に伴う平均勤続年数の伸長が鈍化せず継続するようになってきている。他方、臨時日雇・非正規、常用・非正規労働者では平均的な長期勤続化の傾向はそれほど明確には観察されない。したがって、図6で観察された1990年代前半までの女性における常用・非正規労働者比率の高まりは、あるコホートにおける常用・非正規労働者比率の上昇が原因というわけではなさそうである。

しかし、この観察結果は非正規労働者の基幹化・長期勤続化という従来指摘さ

れてきた傾向とは異なることを意味するのだろうか。そこで次の図 8 では、各勤続階層における労働者数を常用・正規、臨時日雇・非正規、常用・非正規の 3 分類ごとに集計した。ただし、縦軸は対数表示している点に留意していただきたい。

図 8： 女性従業上の地位別勤続年数別労働者数  
(1982 年、1997 年、2007 年)



Note: 図 4 に同じ。

興味深いのは常用・非正規労働者の数を表示したパネル C だろう。それによると、分析対象期間中どの勤続階層でも（対数でみて）ほぼ均等に労働者数が増大しているのがわかる<sup>5</sup>。これに対して常用・正規労働者についてのパネル A では、短期勤続層の労働者数は増えず、長期勤続層での労働者数のみが増大しており、継続就業者が増加するという形で長期勤続化が起こっている。したがって、クロスセクションで観察した場合、従来の指摘通り常用・非正規労働者の長

<sup>5</sup> 1982 年、1997 年の分布にスパイクがあるのに対して、2007 年の分布がスムーズなのは、質問の仕方が勤続年数を直接聞く方法から入職・離職時点を聞き事後的に勤続年数を計算する方法に変化したことに起因すると考えられる。

期勤続化は確かに起こっているものの、それと対数比例的に短期勤続者の数も増え、その結果平均勤続年数は大きくは変化しなかったと考えることができる。

したがって図7と図8を見る限り、図6でみられた1990年代前半までの40～50歳代の常用・非正規比率の高まりは、単に常用・非正規労働者の長期勤続化が起こったわけではなく、入職（転職）時の選択肢として常用・非正規での就業が増加してきたという背景があることが示唆される。すなわち、勤続0年階層で常用・非正規化が進んだことが、女性の常用・非正規化の特徴であると推測できる<sup>6</sup>。

それでは実際の勤続0年階層で常用・非正規労働者の比率はどのように変化してきたのだろうか。次の図9では、女性の主に仕事に従事する有業者のうち勤続年数が0～1年の労働者に限定し、18～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳の4つのグループにわけた上で、常用・正規、常用・非正規、臨時日雇・非正規比率の推移を示した。

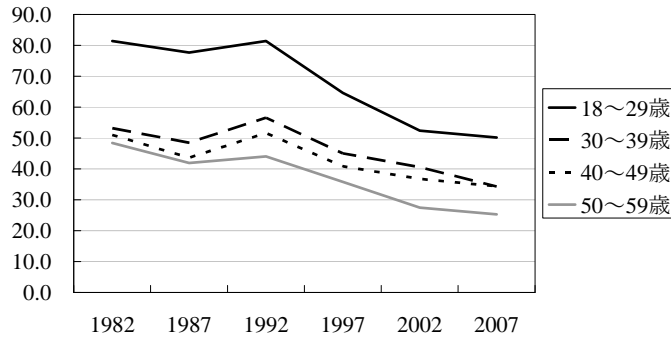
---

<sup>6</sup> この間、入職率の水準が大きく変化していないこともあり、勤続0～1年階層の割合が大きく変化したわけではない。就業構造基本調査より、女性で主に仕事に従事する有業者で勤続40年以内の労働者に限ると、勤続0～1年階層のしめる割合は、1982年から順に19.8%、19.3%、20.5%、20.2%、19.4%、19.8%と20%前後を安定的に推移している。

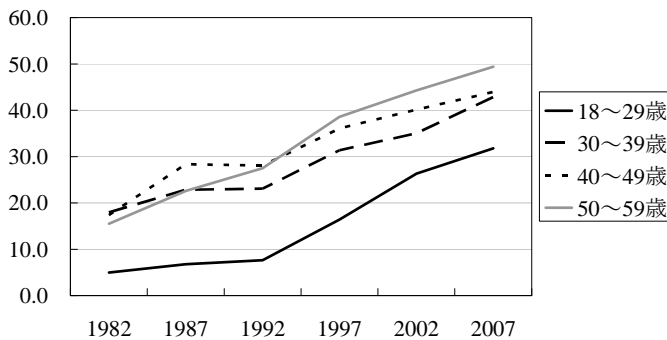


図 9： 勤続 0～1 年階層における年齢階層別非正規比率の推移 (1982～2007)  
(女性、主に仕事に従事する有業者)

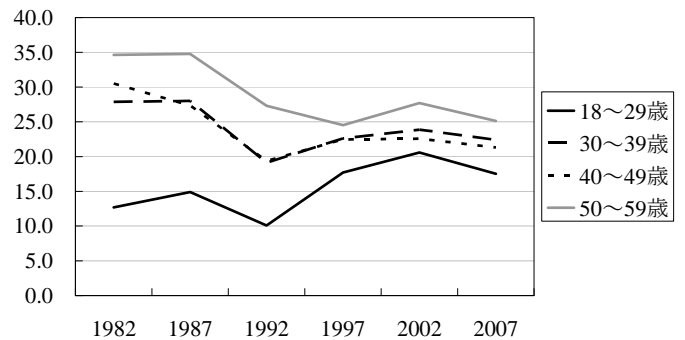
PANEL(A) 常用・正規比率



PANEL(B) 常用・非正規比率



PANEL(C) 臨時日雇・非正規比率



Note: 図 4 に同じ。

パネル A およびパネル B を比較すると、1980 年代から 2000 年代にかけて、常用・正規比率の減少と常用・非正規比率の増加がどの年齢階層においても同時に起こっているのがわかる。なかでも 20 歳代までの若年層においては、1990 年代後半に入ってから両者の変化が他の年齢階層よりも急激で、いわゆる就職氷河期にあたって若年新卒者が常用・非正規労働者として就業する傾向が高まったことを示している。実際、年齢階層ごとに常用・正規比率と常用・非正規比率との相関係数を求めると -0.99 (18～29 歳)、-0.93 (30～39 歳)、-0.91 (40～49 歳)、-0.97 (50～59 歳) と高い値を示す。

同時に、30 歳代以上においては、1980 年代前半にも常用・非正規比率が上昇していることは見逃すべきではないかもしれない。入職者の常用・非正規比率の上昇トレンドはどちらかというとも 1980 年代から一貫して続いており、1987 年から 1992 年にかけてのバブル期の正社員比率の上昇は臨時日雇・非正規比率の低下によって補われたようにも見える。たとえば、1987 年から 1992 年にかけて、常

用・正規比率は+3.7% (18~29 歳)、+8.1% (30~39 歳)、+8.0% (40~49 歳)、+2.1% (50~59 歳) 高まった一方、常用・非正規比率は+0.9% (18~29 歳)、+0.3% (30~39 歳)、-0.9% (40~49 歳)、+4.9% (50~59 歳) とむしろ高まった年齢階層が多い。減少したのは臨時日雇・非正規比率で、-4.8% (18~29 歳)、-8.9% (30~39 歳)、-8.0% (40~49 歳)、-7.4% (50~59 歳) と変化したのである。

この点は、常用・非正規労働者と常用・正規労働者との関係を考察するうえで興味深い。すなわち、常用・正規労働者への中途採用が常用・非正規労働者からではなく、臨時日雇・非正規労働者からである可能性を示唆するからである。一般に、非正規労働者の基幹化・戦力化という文脈のなかでは、常用・非正規労働者の正社員化が議論の中心となることが多い。しかし、図 8 はこと 1980 年代において、正社員化したのは雇用契約期間の短い臨時日雇労働者であって、もともと雇用契約期間の長い（あるいは正社員と同等の期限の定めのない）常用・非正規労働者は正社員化しなかった可能性を示しているのかもしれない。常用・正社員比率を減少させる場面では、常用・非正規比率が増加するものの、逆もまた然りとはいえない可能性があるだろう。

残念ながら、就業構造基本調査はパネルデータではなく雇用形態の変転を正確に分析するのは難しいデータ構造である。また、玄田(2008a)(2009)など近年の研究は、非正規社員の正規化に関して転職を経由しない形態転換の重要性を指摘しており、転職時にのみ雇用形態の変化が把握できる就業構造基本調査のもつ利点はそれほど大きくはない。図 8 に垣間見られる常用・正規と常用・非正規の関連の相対的な弱さは、内部労働市場を経由しての転換が多いゆえに調査上把握されないことによる可能性も十分にある。加えて、就業構造基本調査において前職について呼称と雇用契約期間を同時に聞くようになったのは 2002 年調査からで、1997 年調査までは雇用契約期間のみしか聞いていない。したがって、常用・正規として入職した労働者が臨時日雇・非正規から移ったのか、常用・非正規から移ったのかを 1980 年代について確かめることはできない（既存統計で転職を経由しない雇用形態の転換については厚生労働省『雇用動向調査』が情報をもつ。この点については補論を参照のこと）。

以上の就業構造基本調査のデータ上の限界を認識した上で、本節では次善の策として 2002 年および 2007 年調査を用いて前職の雇用状況との統計的関連を検討しよう。次の表 1a は現職の勤続が 0~1 年の新規入職者に限って、前職の呼称・雇用契約期間が常用・正規労働者としての入職とどの程度関連するかを、プロビットモデルを用いて推定した結果である。ただし、表中には限界効果を掲載しており、各年の推定に用いられたサンプルをすべてプールした平均で評価した。したがって、表中に観察される限界効果の各年の相違は純粋に推定されたモデルの違いに起因しており、評価点の相違は含まれていない。また、平均

的な常用・非正規比率が産業や職種、企業規模などで異なることを考慮して、制御変数として産業大分類ダミー、職種大分類ダミー、企業規模ダミー、都道府県ダミーを導入している<sup>7</sup>。さらに参考のために常用・非正規労働者としての入職との関連も同様に推定し結果を掲載した。

表 1a: 前職の新規常用正規就職に与える影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者、勤続0~1年)

対象 被説明変数 推定方法	(1)	(2)	(3)	(4)
	2002 常用・正規就業ダミー	2007 常用・正規就業ダミー	2002 常用・非正規就業ダミー	2007 常用・非正規就業ダミー
	Probit (Marginal Effect at Pooled Mean)			
前職 常用・正規	BASE	BASE	-0.218 (0.008)	-0.221 (0.008)
前職 臨時日雇・非正規	-0.113 (0.011)	-0.157 (0.011)	-0.292 (0.007)	-0.294 (0.007)
前職 常用・非正規	-0.168 (0.010)	-0.189 (0.010)	BASE	BASE
前職 臨時日雇・正規	-0.084 (0.057)	-0.285 (0.043)	-0.245 (0.017)	-0.280 (0.019)
前職 無職	0.093 (0.011)	0.049 (0.011)	-0.276 (0.008)	-0.255 (0.009)
既婚ダミー	-0.043 (0.011)	-0.054 (0.011)	0.026 (0.010)	0.038 (0.010)
短大卒以上ダミー	0.067 (0.009)	0.069 (0.009)	-0.048 (0.008)	-0.051 (0.009)
Observations	17120	17716	17116	17719
Pseudo R-squared	0.164	0.168	0.177	0.154
Observed Prob.	0.410	0.412	0.300	0.354
Predicted Prob. (1)	0.391	0.392	0.264	0.331
Predicted Prob. (2)	0.379	0.406	0.279	0.315

Note: 『就業構造基本調査』調査個票より著者算出。括弧内は標準誤差。定数の他に制御変数として年齢、年齢二乗、産業大分類ダミー、職種大分類ダミー、企業規模ダミー、都道府県ダミーを投入した。Predicted Probability (1) は推定に用いた各年毎のサンプルの平均において当該モデルが予測する確率を示し、Predicted Probability (2) は限界効果の計算に用いられたプールドサンプルの平均において各モデルが予測する確率を示す。

まず常用・正規労働者として入職する確率は、容易に予想されるように既婚者で小さく短大卒以上の学歴を具備している者で大きい。表中に報告していないが年齢については1次項の係数は負、2次項の係数が正で統計的にも有意に推定され、図5で示唆されたように年齢次元での二極化が起こっていることが確か

<sup>7</sup> ただし、以下本稿では、分析対象期間の整合性を保つために産業大分類は小分類に遡り旧12分類にコードし直し、職業大分類も同様に旧9分類にコードし直している。また、産業分類、職業分類ともに分類不能の標本は分析の対象からはずしている。

められる。

前職の呼称・雇用契約期間について比較対象が常用・正規であることを考慮すると、興味深い観察ができる。第一に、前職が臨時日雇・非正規労働者であった者よりも、前職が常用・非正規労働者であった者のほうが、常用・正規労働者として入職する確率はむしろ低い。常用・非正規労働者が雇用契約期間の長さを踏み台にして正規社員へ転職することが比較的容易ではないことを示している。第二に、その差は2007年では2002年ほどではない。2002年と2007年を比較すると、サンプルでの常用・正規比率は41.0%から41.2%へとほとんど変化がみられない。このとき、両年をあわせた平均的な標本を基点に雇用契約期間の差をみると、常用・非正規労働者から常用・正規労働者への転換の確率が（相対的に）2.1%ポイント程度低下する一方、臨時日雇・非正規労働者から常用・正規労働者への転換確率は（相対的に）4.4%ポイント程度も低下している。確かに、この変化が一時的なものなのかははっきりしない。しかし、無業から常用・正規労働者への就職確率も4.4%ポイント程度低下していることを考慮すると、図8で示唆されたように、常用・正規労働者への転換のバッファーとなっているのは常用・非正規労働者ではなくむしろ臨時日雇・非正規労働者や無業者だと解釈できるかもしれない。

ただし表1aでは、常用・正規労働者の立場から転職するのに比べると、無職（多くは新規学卒者と推測される）から新規に労働市場に参入するほうが、常用・正規労働者として就職しやすいことを示している。この点は日本の労働市場における新規学卒者の優位性として解釈できるものの、それまでの常用・正規労働者としての経験が労働市場で全く評価されないことを意味しており、直感的にそれほど説得的ではない<sup>8</sup>。むしろ労働者が就職可能性を考慮しながら転職を模索しており、その結果転職サンプルにセレクションバイアスが発生している可能性を考えるべきかもしれない。もしこのような労働者の能動的行動が支配的なならば、表1aで報告された限界効果が呼称や雇用契約期間の純粋な効果を示しているとはいえない。この点を確認するために、次の表1bでは、前職を辞めた理由として「会社倒産・事業所閉鎖のため」「家族の転職・転勤または事業所の移転のため」と答えた標本、すなわち、自己の意思決定とは独立に転職せざるを得なかった労働者に無業者をあわせたサンプルに分析対象を限定し、表1aと同様の推定を行った結果を掲載した（したがって、前職無業者は就職せざるを得なかった人々であると考えられる）。

---

<sup>8</sup> ただし Esteban-Pretel et al. (2009) では、非正規雇用から正規雇用への移行確率は、失業から正規雇用への移行確率よりも小さいと推定されている。

表 1b: 前職の新規常用正規就職に与える影響  
 (女性、主に仕事に従事する有業者、勤続0~1年、  
 「会社倒産・事業所閉鎖のため」「家族の転職・転勤または事業所の移転のため」  
 の転職者および前職無業者に限定)

	(1)	(2)	(3)	(4)
対象	2002	2007	2002	2007
被説明変数	常用・正規就業ダミー		常用・非正規就業ダミー	
推定方法	Probit (Marginal Effect)			
前職 常用・正規	BASE	BASE	-0.177 (0.010)	-0.208 (0.013)
前職 臨時日雇・非正規	-0.351 (0.037)	-0.321 (0.047)	-0.199 (0.007)	-0.237 (0.008)
前職 常用・非正規	-0.330 (0.029)	-0.401 (0.029)	BASE	BASE
前職 臨時日雇・正規	-0.152 (0.340)	—	—	—
前職 無職	-0.068 (0.024)	-0.198 (0.028)	-0.327 (0.029)	-0.258 (0.029)
既婚ダミー	-0.034 (0.022)	-0.064 (0.022)	0.028 (0.017)	0.037 (0.018)
短大卒以上ダミー	0.119 (0.016)	0.110 (0.016)	-0.074 (0.012)	-0.077 (0.013)
Observations	6395	6288	6393	6285
Pseudo R-squared	0.200	0.199	0.173	0.162
Observed Prob.	0.520	0.533	0.234	0.276
Predicted Prob. (1)	0.519	0.533	0.195	0.244
Predicted Prob. (2)	0.514	0.543	0.201	0.235

Note: 表 1a に同じ。「—」はサンプルが十分ではなく多重共線性が発生したため推定から落とすことを示している。

表 1a とは逆に、2002 年においては前職が同じ呼称非正規労働者であれば、雇用契約期間が短く臨時日雇であった場合のほうが、常用であった場合よりも正規労働者には転職しにくい。したがって、表 1a を解釈する場合には呼称や契約期間の純粋な効果に加えてバイアスが含まれている可能性には常に留意する必要がある。ところが大小関係は 2007 年には逆転しており、それほど安定的とはいえない。またこの間、表 1b に用いられたサンプルでは常用正規比率が 50.2% から 53.3% へとむしろ微増している。それに対応して確率を増やしているのは表 1a と同様に前職が臨時日雇・非正規だった労働者 (+3.0% ポイント) で、前職が常用・非正規だった労働者はむしろ常用・正規労働者に転換する確率を相対的に減少させている (-7.1% ポイント)。以上を総合的に判断すると、限られたデータのなかではあるが、女性の常用・正規労働者への転入職に当たっては、常用・

非正規就業からの転換というよりはむしろ臨時日雇・非正規就業からの転職がより深く関与する傾向が看取される。

それでは以上のような常用・正規就業と非正規就業との関係は、1980年代から継続的に成立してきたのであろうか。前述の通り、就業構造基本調査では1997年調査以前では前職について雇用契約形態しか情報を収集しておらず、表1bと同様な分析はできない。しかし、前職の雇用契約形態が現職の常用・正規就業に与える影響を取り上げ、時系列的に比較することは可能である。それを試みた結果が次の表1cである。限界効果は6カ年のサンプルをプールして算出した平均で評価している。

**表 1c: 前職の新規常用正規就職に与える影響**  
**(女性、主に仕事に従事する有業者、勤続0~1年、**  
**「会社倒産・事業所閉鎖のため」「家族の転職・転勤または事業所の移転のため」**  
**の転職者および前職無業者に限定)**

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数			常用・正規就業ダミー			
推定方法	Probit (Marginal Effect)					
前職 臨時日雇	-0.053 (0.033)	-0.125 (0.047)	0.030 (0.025)	-0.043 (0.035)	-0.261 (0.047)	-0.141 (0.057)
前職 無職	-0.009 (0.019)	-0.022 (0.025)	0.062 (0.021)	0.039 (0.023)	0.057 (0.021)	0.005 (0.023)
Observations	10325	9159	12420	10937	6441	6318
Pseudo R-squared	0.244	0.260	0.288	0.207	0.191	0.186
Observed Prob.	0.754	0.716	0.768	0.663	0.518	0.531
Predicted Prob. (1)	0.813	0.770	0.832	0.696	0.520	0.535
Predicted Prob. (2)	0.805	0.760	0.798	0.686	0.547	0.577

Note: 表 1a に同じ。ただし既婚ダミーと短大卒ダミーは掲載を省略した。

表 1c でも確かな傾向ははっきりしないが、前職の雇用契約期間の長短が現職の常用・正規就業につながる確率は年毎に大きく変動している。たとえば 1982年や 1992年など、常用・正規就業が伸びた時期には前職の雇用契約期間の違いは常用・正規就業に統計的にあまり有意な影響を与えていない。それに対して、常用・正規就業が減少傾向に入った 1990年代後半以降は、前職の雇用契約期間が短い臨時日雇だと、常用・正規の仕事に転職しにくい傾向が強くなったことがわかる。またこの間、前職が無職の場合に常用・正規労働に就業しやすくなったことも示されている。この傾向は、景気動向が不透明さを増すなか常用・正規労働者の採用を絞りつつ、臨時日雇（非正規）労働者からの中途採用を抑制し、むしろ新卒採用に比重を移したとも解釈できる。2002年以降に景気拡張期に入

ると、逆に新卒からの採用というよりは臨時日雇（非正規）労働者からの登用を多くしたのかもしれない。

表 1a や表 1b ともあわせて考えると、常用・非正規という雇用類型は従来から必ずしも常用・正規就労につながりやすかったわけではなく、常用・正規労働のバッファーとなっていなかった可能性がある<sup>9</sup>。1990 年代後半以降そのボリュームが顕著に増加したことが労働者でもある世間の耳目を集め、とくに若年で常用・非正規就労に陥ることに警鐘が鳴らされたのかもしれない。

### 3. 常用・非正規の賃金・労働時間への影響

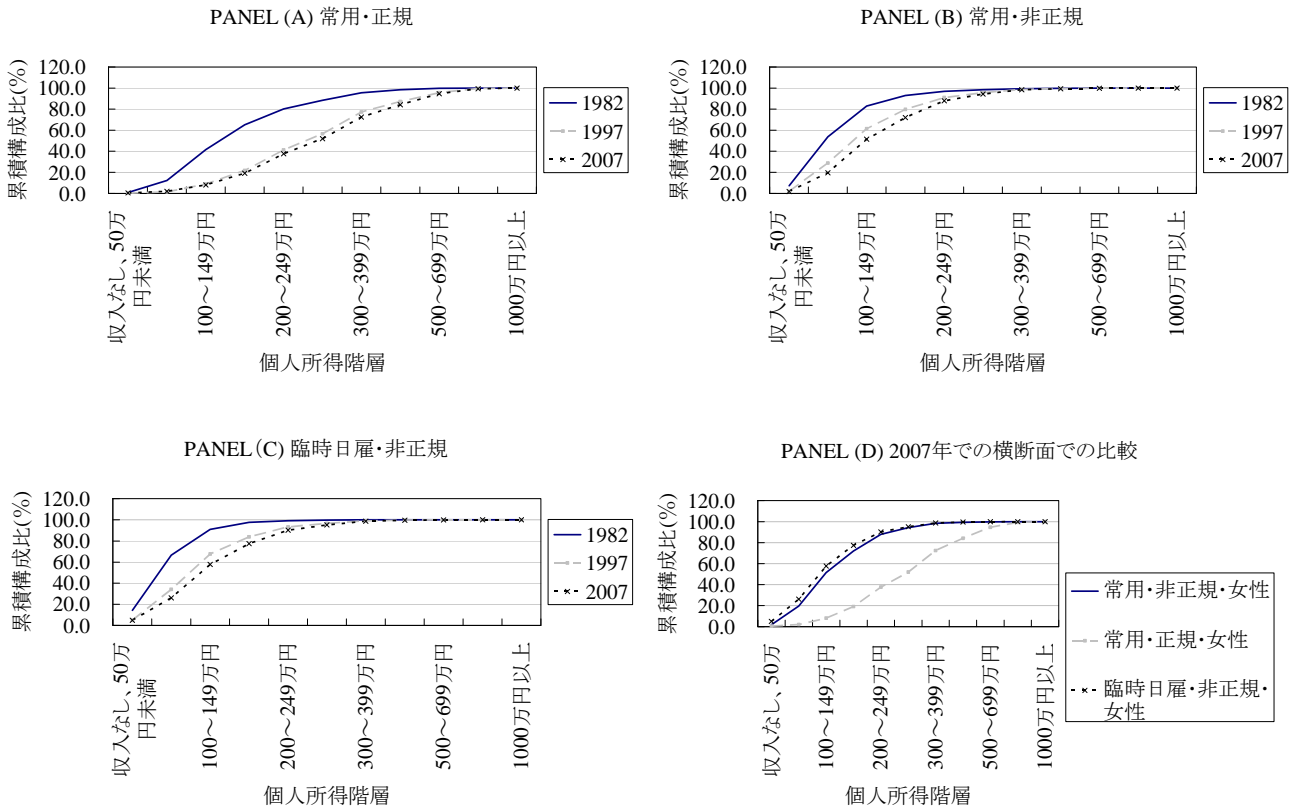
前節では数量面から、近年の非正規労働者の増加の特徴を概観した。本節では賃金や労働時間の観点から、非正規労働者の特徴を考察したい。

はじめに、契約期間・呼称に応じて年間収入がどのように分布するのかを確かめておこう。近時非正規労働者が社会問題として認識されるとき、多くの場合は貧困問題と結び付けられて議論される。したがって、ここでも非正規労働者の年間収入がどのように分布しているのかを事実として確かめておく必要があるだろう。時期による違いを観察するために 1982 年、1997 年、2007 年の 3 時点で比較したのが図 10 である。ただし、図 10 では年間収入として、呼称や契約期間を聞いている仕事からの収入をとっている。

---

<sup>9</sup> 男性についての同様の集計結果は附表 2a～2c として掲載した。

図 10: 個人年収分布 (女性、主に仕事に従事する有業者)



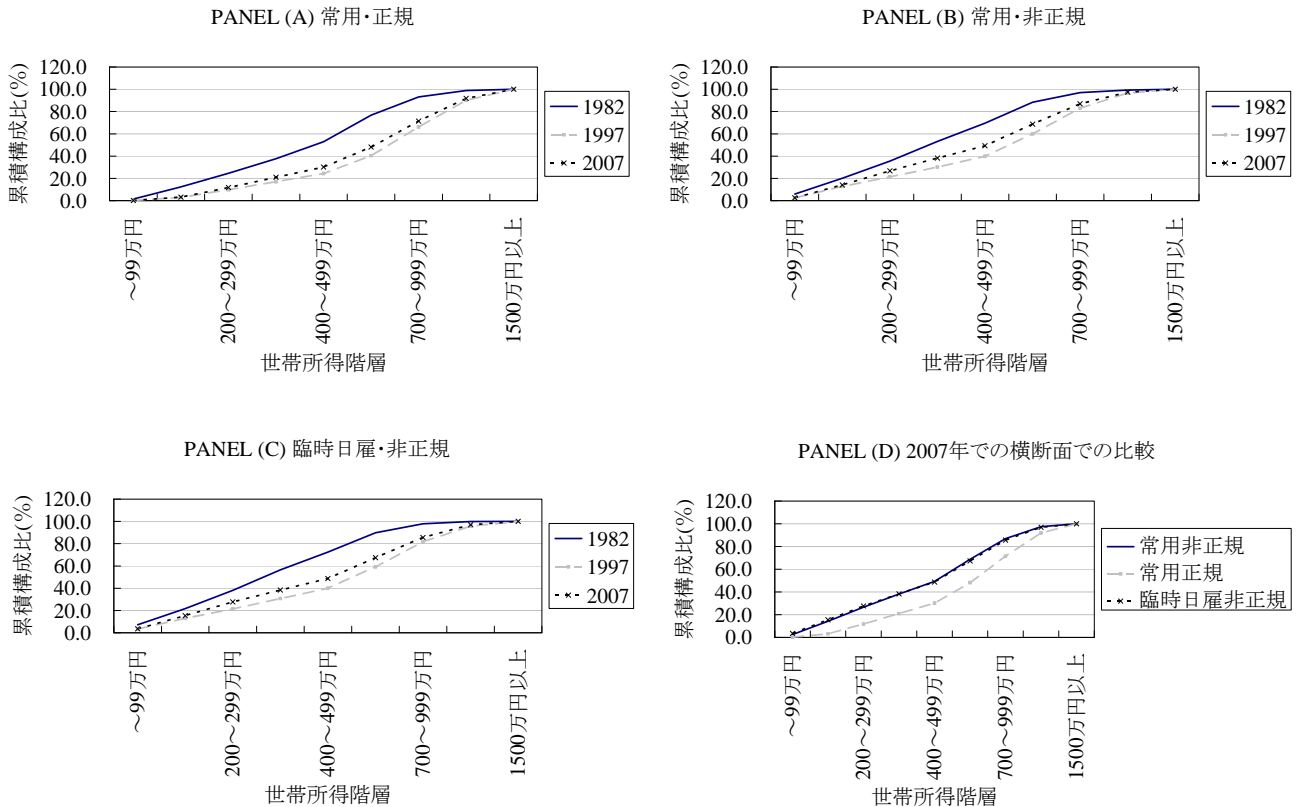
Note: 『就業構造基本調査』調査個票より著者算出。

容易に想像できるように、非正規労働者は正規労働者と比較して年間収入が低い。しかし、同様に非正規と呼ばれているのであれば、契約期間の長短の差は年収分布にそれほど大きな影響を与えていないかもしれない(パネルD)。また、長期不況のなかにあっても個人年収は全体として増加傾向にあったことがわかる。

それでは、世帯所得で観察した場合どのような分布になるのでしょうか。既婚者が非正規労働者となりやすいという前節の統計的観察から推測できるように、非正規労働者は一般に家計を補助する役割を担うことが多いと考えられる。したがって、非正規労働者が属する世帯所得は必ずしも低いとは限らない。次の図 11 では、主に仕事に従事する有業女性が属する世帯全体の年収について、呼称・契約期間別に分布を算出したものである。



図 11: 世帯年収分布 (女性、主に仕事に従事する有業者)



Note: 『就業構造基本調査』調査個票より著者算出。

実際、図 11 で観察できることは、世帯所得の分布を見る限り、常用・正規労働者が属する世帯、常用・非正規労働者が属する世帯、臨時日雇・非正規労働者が属する世帯の世帯全体の年収は、個人年収と比較すると違いが小さい。個人所得分布と異なる点としては、時系列的な変化をみたときに、1997 年以降分布が左上方にシフトしており、おしなべて世帯所得の低下が発生したことが確かめられる。

以上は年間収入という側面からの観察結果であるが、労働市場との関連からは賃金や労働時間といった労働条件に対して、呼称と契約期間のどちらがより強く影響を及ぼしているかを検討することのほうが重要である。1980 年代から 2000 年代にかけて、その関係が変化してきているのかを観察することを通じて、常用・非正規労働者の増加の別の側面を明らかにしよう。

ただし、就業構造基本調査では時間賃金は直接調査されておらず、年収と年間労働時間より計算される。その手順は表中に記した。また調査設計上、主に仕事に従事しているものの年間就業日数が 200 日に満たず、かつ、季節的にある

いは不規則に就業している労働者は推計対象から外れている点には注意されたい。

次に単純なミンサー型賃金関数を推計モデルとして、計算された時間当たり賃金の対数値を被説明変数とし、労働者の人的資本属性を説明変数とする最小二乗推計を行った。ただし、よく知られたように日本の労働市場は人的資本に関して完全競争とはなっていない可能性があるので、追加的な説明変数として、労働需要側の特徴を表す企業規模・産業・職業、労働市場の地域的特性を代理する都道府県を示すダミー変数を採用した。そしてこれらの変数をコントロールした後の労働者類型による平均賃金の差を検定するために、臨時日雇・正規、常用・非正規、臨時日雇・非正規をそれぞれ示すダミー変数を投入した。推定結果が次の表 2a である。

表 2a: 賃金格差 (女性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	時給(対数値)					
推計方法	OLS					
臨時日雇・正規	-0.104 (0.014)	-0.136 (0.018)	-0.105 (0.014)	-0.180 (0.015)	-0.228 (0.019)	-0.261 (0.024)
常用・非正規	-0.172 (0.006)	-0.161 (0.005)	-0.234 (0.004)	-0.253 (0.004)	-0.220 (0.004)	-0.190 (0.004)
臨時日雇・非正規	-0.187 (0.005)	-0.152 (0.005)	-0.237 (0.004)	-0.243 (0.004)	-0.228 (0.004)	-0.192 (0.005)
Observations	101287	105560	144238	139923	124856	131832
Adj. R-squared	0.432	0.422	0.427	0.435	0.413	0.352

Note: 『就業構造基本調査』調査個票より著者算出。括弧内は標準誤差。定数の他に制御変数として年齢、年齢二乗、勤続年数、勤続年数二乗、最終学歴ダミー、産業大分類ダミー、職業大分類ダミー、企業規模ダミー、都道府県ダミーを投入した。時給の計算は以下の通りである。まず年収について各カテゴリーの中位値をとる。次に年間就業日数カテゴリーの中位値を7で除して年間就業週数を算出し、さらに週間労働時間カテゴリーの中位値を掛けることによって年間労働時間を算出する。年収を年間労働時間で割り、時給を求める。

表 2a の(1)から(6)を眺めると、常用・正規労働者と比較して常用・非正規労働者は平均的には16%から25%の賃金減少を経験していることが看取される。臨時日雇・非正規労働者も15%から24%程度の賃金減少を経験しているため、非正規労働者と同様に呼称される場合には、契約期間による賃金差はそれほどないように見える。この点を統計的に確かめるために、4つの分類をすべてダミー変数として投入するのではなく、契約期間が非正規であるか否か(すなわち臨時日雇か常用か)、そして呼称上非正規か正規かという2つのダミー変数のみを投入して、契約期間の差と呼称の差を分解した結果が表 2b である。サンプルおよび他の説明変数について相違はない。

表 2b: 賃金に対する契約期間と呼称の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	時給(対数値)					
推計方法	OLS					
契約形態非正規	-0.033 (0.006)	-0.008 (0.006)	-0.015 (0.005)	-0.009 (0.005)	-0.020 (0.005)	-0.012 (0.005)
呼称非正規	-0.160 (0.005)	-0.151 (0.005)	-0.228 (0.004)	-0.243 (0.004)	-0.213 (0.004)	-0.185 (0.004)
Observations	101287	105560	144238	139923	124856	131832
Adj. R-squared	0.432	0.421	0.427	0.434	0.412	0.351

Note: 表 2a に同じ。

予想通り、契約期間の違いは0.8%から3.3%の賃金減少と結びついている一方、呼称上の違いは15%から24%の賃金減少につながっている。正規労働者と比較した賃金減少の多くは契約期間ではなく、呼称上による違いと関係していることが確認される。すなわち、同じ(期間の定めのない)常用的雇用契約を結んでいたとしても非正規と呼称される労働者の賃金は低く、同じ非正規と呼称されていた場合には、雇用期間が常用的か臨時的かは賃金にそれほど大きな違いをもたらさないことを示している。

表 2c: 賃金に対する契約期間と呼称の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者、勤続0~1年)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	時給(対数値)					
推計方法	OLS					
契約形態非正規	-0.057 (0.013)	0.029 (0.012)	-0.001 (0.010)	0.020 (0.009)	0.127 (0.010)	0.033 (0.010)
呼称非正規	-0.076 (0.012)	-0.097 (0.011)	-0.149 (0.008)	-0.148 (0.007)	-0.071 (0.009)	-0.053 (0.009)
Observations	18469	18823	27166	25635	17985	18192
Adj. R-squared	0.148	0.142	0.185	0.153	0.124	0.122

Note: 表 2a に同じ。ただし、人的資本変数より勤続年数および勤続年数二乗は除いた。

次に賃金と並んで労働市場の主要な内生変数である労働時間についてみたのが表 3a である。ただし、被説明変数は年間労働時間で、カテゴリーの中央値を代理変数として採用している。

表 3a: 労働時間格差 (女性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	年間労働時間					
推計方法	OLS					
臨時日雇・正規	-146.6 (7.81)	-163.3 (13.1)	-156.5 (10.5)	-105.4 (10.4)	-119.9 (14.6)	-148.6 (22.0)
常用・非正規	-195.6 (3.24)	-303.5 (3.78)	-300.0 (2.80)	-285.8 (2.56)	-289.4 (2.72)	-335.8 (3.30)
臨時日雇・非正規	-257.2 (2.78)	-359.5 (3.73)	-344.9 (3.21)	-333.3 (3.07)	-361.5 (3.24)	-431.4 (4.39)
Observations	101294	105595	144343	140022	125179	132270
Adj. R-squared	0.158	0.184	0.191	0.190	0.203	0.197

Note: 表 2a に同じ。

表 2a と比較すると、同様に呼称上非正規であったとしても、契約期間の長い常用的雇用契約を結んでいる労働者は臨時日雇的雇用契約を結んでいる労働者よりも労働時間が長い傾向にあることがわかる。すなわち、常用・正規労働者と比較すると、常用・非正規労働者は年間労働時間が 200 時間から 330 時間程度短いものに対して、臨時日雇・非正規労働者は 250 時間から 430 時間程度短い。両者の差は 60~100 時間程度にもなる。労働時間に関しては、雇用契約期間の違いも差をもたらしているようである。

この点を確認するために、表 2b と同様に契約期間の違いと呼称上の違いに分解したのが表 3b である。

表 3b: 労働時間に対する契約期間と呼称の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	年間労働時間					
推計方法	OLS					
契約形態非正規	-78.6 (3.54)	-68.1 (4.46)	-57.8 (3.60)	-53.3 (3.34)	-74.7 (3.43)	-97.6 (4.45)
呼称非正規	-184.2 (3.02)	-296.1 (3.65)	-293.3 (2.71)	-282.8 (2.50)	-287.9 (2.69)	-334.7 (3.27)
Observations	101294	105595	144343	140022	125179	132270
Adj. R-squared	0.157	0.183	0.190	0.190	0.203	0.197

Note: 表 2a に同じ。

表 2b と同様、契約期間の違いは、呼称上の違いほど労働時間の差には結びついていない。とはいえ、呼称上の違いが 180 時間から 330 時間ほどの労働時間

の差と関係する一方、契約期間の違いも 50 時間から 100 時間ほどの差と結びついており、その水準は無視できるほどの大きさではないだろう。賃金水準、労働時間のいずれにせよ、契約期間の違いと呼称上の違いは対称的ではなく、呼称上の違いのほうが労働条件に大きな影響を及ぼしている可能性が指摘できよう<sup>10</sup>。

ここではさらに、離職意欲と契約期間・呼称との関係を検討することで、労働条件の評価に労働者類型が関係するかをみてみよう。具体的には、賃金水準と労働時間を制御した上で、現在の仕事をやめたいと考えているかのダミー変数を被説明変数とするプロビットモデルを推計した。結果は次の表 4 である。ただし、ここでは離職した後、転職したい（「ほかの仕事に変わりたい」）か、労働市場から退出したいと考えている（「仕事をすっかりやめてしまいたい」）かは区別しない。すなわち、ともかく外部機会に対して現状をどのように判断しているかと、契約期間および呼称が関係するかをみた。限界効果は表 1 と同様に 6 ヶ年のサンプルをプールしたうえで平均をとり、その点を基点として評価している。従って、各年毎の評価点での違いは捨象した。

表 4: 離職意欲に対する契約期間と呼称の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	離職したい場合に 1 をとるダミー変数					
推計方法	Probit (Marginal Effects)					
契約形態非正規	0.037 (0.005)	0.030 (0.005)	0.029 (0.004)	0.042 (0.004)	0.036 (0.004)	0.032 (0.004)
呼称非正規	0.036 (0.005)	0.040 (0.004)	0.039 (0.004)	0.034 (0.004)	0.030 (0.003)	0.034 (0.003)
Observations	97990	99797	135705	132169	118810	128544
Pseudo R-squared	0.050	0.052	0.036	0.050	0.051	0.038
Obs. Probability	0.137	0.151	0.148	0.156	0.157	0.160
Predicted Prob. (1)	0.124	0.137	0.139	0.143	0.144	0.151
Predicted Prob. (2)	0.114	0.132	0.138	0.149	0.147	0.149

Note: 表 2a に同じ。ただし現職の労働条件の代理変数として時給および年間労働時間を、転職性向の代理

<sup>10</sup> ただし、表 2b および表 3b の契約期間の差と呼称上の差の分解において、臨時日雇・正規労働者の存在が識別の鍵を握っている点には注意する必要がある。すなわち、契約期間の差は、常用・正規と臨時日雇・正規の差、常用・非正規と臨時日雇・非正規の差の平均となり、たとえば賃金水準に関して前者は 15～30%ポイントとそれなりに大きいものの比較する標本数は少ない（現に推計に用いた標本中、臨時日雇・正規労働者は各年、955、668、910、886、553、428 に過ぎない）。一方、後者は 1%～5%ポイントと賃金率の差が小さいものの標本数は多い。したがって契約期間の差は後者の影響が支配的になり、全体に対しては大きな影響を与えないと計算される。他方の呼称上の違いは、同様な理由で常用・正規と常用・非正規の間の差が支配的になるので、全体に対して一定の影響を与え、労働時間に対しても同様の議論が成立すると推測される。

変数として離職経験の有無を追加的な制御変数として投入している。また、Predicted Probability (1) は推定に用いた各年毎のサンプルの平均において当該モデルが予測する確率を示し、Predicted Probability (2) は限界効果の計算に用いられたプールドサンプルの平均において各モデルが予測する確率を示す。

契約期間が短いという意味での非正規労働者は 2.9%ポイントから 4.2%ポイント程度離職意欲が高まり、呼称上の非正規労働者も同様に 3.0%ポイントから 4.0%ポイント程度離職意欲が高まる。平均的サンプルが離職意欲を表明する確率が 11.4%から 14.9%であることを考えると、契約期間の違いあるいは呼称上の違いは（四半世紀の平均的な標本に対して）4分の1から5分の1程度を説明することとなり、影響の大きさは小さくはないだろう。

ただし、契約期間の違いと呼称上の違いの差はそれほど明らかではなく、大小関係も時間を通じて一定していない。同様の労働条件に服しているのであれば、非正規労働者であると離職意欲が大きくなるものの、契約期間によるか呼称によるかは大きな違いは看取されないと考えられる<sup>11</sup>。男性については附表3に示した通りで、女性と比較すると契約期間上非正規労働者として区分されるよりは呼称上非正規労働者とされるほうが、概して離職意欲は高くなる。

それでは表4の結果は職場に対するアタッチメントが契約期間上の非正規労働者と呼称上の非正規労働者で同様であることを意味するのであろうか。この論点から議論を深めるためには、2007年調査で初めて調査項目に含まれた訓練・自己啓発に関する質問と、契約期間および呼称との関係を見るのがよいかもれない。もしも立法通り雇用契約期間が期待雇用継続期間とほぼ対応し、したがって企業特種的な人的資本と関連する訓練・自己啓発への参加インセンティブと密接な関係があれば、雇用契約期間と訓練・自己啓発への参加は統計的な関係をみせるだろう。

次の表5では、訓練・自己啓発を行った場合に1をとるダミー変数を被説明変数としたプロビット推計の結果を限界効果で示した。同時に、勤め先が行った訓練・自己啓発に参加した場合に1をとるダミー変数、訓練・自己啓発に自発的に参加した場合に1をとるダミー変数をそれぞれ被説明変数とする推定結果も掲載した<sup>12</sup>。

<sup>11</sup> この議論は表2および表3における係数の解釈はそれほど強くセレクションバイアスに犯されていないことを示唆している。

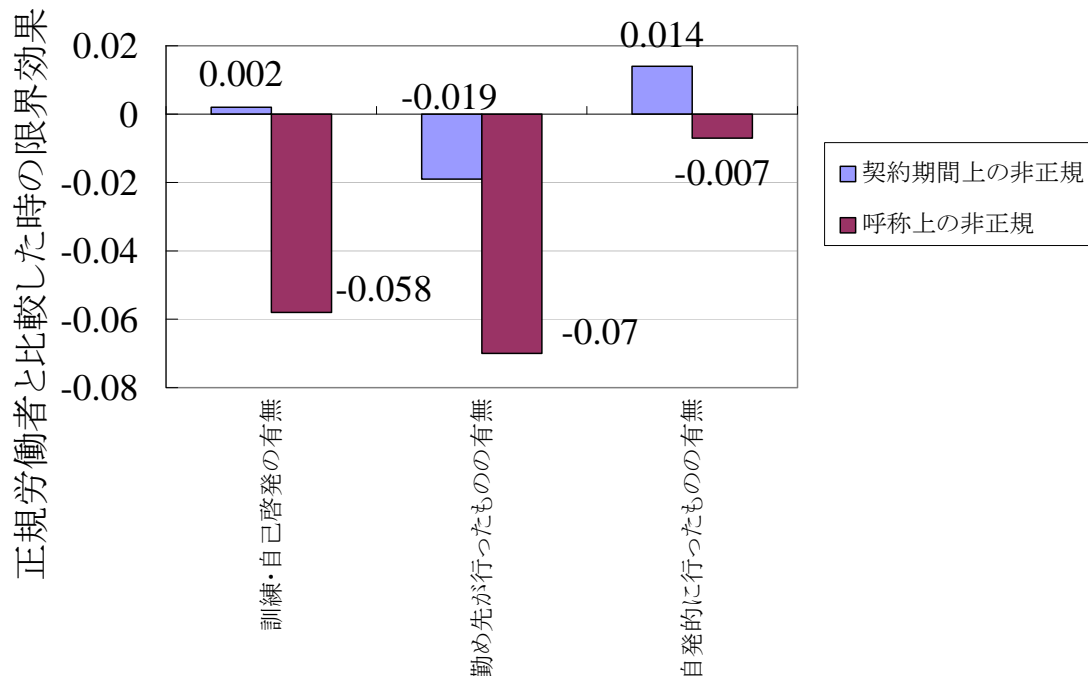
<sup>12</sup> (2)と(3)の検証については同時プロビット推定モデルを採用する可能性もあるが、どちらかの方程式のみに含むべき除外変数がないことから両者の識別が困難と考えた。ちなみに、同時プロビットモデルで推定した場合の(無条件)限界効果は、勤め先が行ったものの有無に対して、契約形態が非正規であることが -0.020 (0.005)、呼称が非正規であることが -0.070 (0.004) の影響を与えていると推定された。自発的に行ったものの有無に対しては契約形態が非正規であることが 0.014 (0.085)、呼称が非正規であることが -0.006 (0.039) の影響を与えていると推定されたものの、両者ともに統計的にはゼロと異なることを棄却できない。

表 5: 訓練・自己啓発に対する契約期間と呼称の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者)

対象	(1)	(2)	(3)
被説明変数	訓練・自己啓発の有無	勤め先が行ったものの有無	自発的に行ったものの有無
推計方法	Probit (Marginal Effects)		
契約形態非正規	0.002 (0.005)	-0.019 (0.005)	0.014 (0.004)
呼称非正規	-0.058 (0.004)	-0.070 (0.004)	-0.007 (0.003)
Observations	131302	131260	131229
Pseudo R-squared	0.187	0.195	0.142
Obs. Probability	0.404	0.334	0.197
Predicted Probability	0.384	0.299	0.160

Note: 表 2a に同じ。追加的な制御変数として、現職の労働条件の代理変数として時給および年間労働時間を、(職場ではなく)労働市場自体へのアタッチメントの程度の代理変数として「仕事をすっかりやめてしまいたい」場合に 1 をとるダミー変数を導入している。

図 12: 訓練・自己啓発に対する契約期間と呼称の非正規化の影響  
(女性、主に仕事に従事する有業者)



Note: 表 5

表 5(1)をみると、契約期間から非正規と区分されるか否は、全体として訓練や

自己啓発への参加に統計的に有意な影響を及ぼしていない。それに対して、職場で非正規と呼ばれる労働者は訓練や自己啓発に参加する確率が5.8%ポイント程度低い。平均的サンプルでの参加確率が38%程度なので、支配的であるとはいえないかもしれないが無視しえる大きさともいえないだろう。この結果は、本当に雇用契約の長短が訓練・自己啓発機会と相関しないことを示しているのだろうか。もしそうだとすれば、(訓練インセンティブが雇用継続期待と相関することを所与すると)日本の労働市場においては雇用契約期間が雇用継続期待と関係がなく、意味をなしていない可能性すら指摘できる。この点をさらに確かめるために、表5(2)および(3)を検討しよう。

両推定結果ともに、呼称上の非正規労働者は訓練や自己啓発活動と関係が弱いことを示唆しており、(1)と一致する。したがって、非正規労働者の訓練機会が何らかの理由で制限されているか、雇用継続期待が乏しいことから訓練・自己啓発を望む意欲も強くない(またはその両方)という一般的言説と矛盾せず、呼称上非正規とされる労働者の立場の一端を示している。

他方、契約期間上臨時日雇と区分される非正規労働者は、確かに勤め先の行った訓練・自己啓発に参加する確率は(期限の定めのない労働者と比較して)1.9%ポイント弱低い。しかし自発的に訓練・自己啓発に参加する確率は、契約期間上常用に分類される労働者よりも1.4%ポイント程度高い。このことは、雇用継続期待が弱く企業特殊的熟練を形成する機会が乏しい場合には訓練費用は使用者よりも労働者が負担するほうが効率的であるというギャリー・ベッカーの論理と一致しており、労働市場において雇用契約期間の合理的な意味づけがなされていることを示唆する。

もともと、この大小関係は呼称上非正規労働者にも当てはまる。非正規労働者と呼ばれる場合には、勤め先が行った訓練・自己啓発への参加確率は正規労働者と比較すると7.0%ポイント低下するものの、自発的な訓練・自己啓発への参加確率の低下幅は0.7%と小さい。その差はおよそ6.3%ポイントで、3.3%ポイントだった契約期間による差よりもむしろ大きい。呼称上非正規と呼ばれる労働者は全体的に訓練・自己啓発に参加する機会が狭いか意欲が弱いものの、勤め先による訓練・自己啓発に参加する度合いに比べて、自発的に訓練・自己啓発の機会を求める度合いは(契約期間の長短が与える相対的な影響の差よりも)大きい。その意味では、呼称上非正規労働者と呼ばれている労働者のほうが、職場外のOff-JTにより比重をかけて人的資本の蓄積を図っていると解釈できよう。

以上の議論から常用・非正規労働者を考えてみると、契約形態が常用であるので勤め先の訓練・自己啓発に参加する確率は臨時日雇と比較して若干高いものの、自発的に訓練・自己啓発に参加する確率はむしろ低い。さらに呼称上非正規労働者であるので、勤め先および自発的両方の訓練・自己啓発に参加する確率も



低くなり、結果として訓練機会との関連が弱い。附表 4 に示した通り、この傾向は男性労働者についてはより鮮明になる。

#### 4. まとめと議論

本稿では 1982 年から 2007 年までの 6 回足掛け 25 年にわたる就業構造基本調査を用いて、日本の労働市場における非正規化の一側面を追った。その結果整理された統計的事実がいくつかある。第一に、雇用形態上は常用であるが、呼称上は非正規であるという労働者が特に 1990 年代後半以降急増してきていることを指摘した。第二に、この傾向は若年、定年退職後の高齢者、女性で顕著であるが、単に常用・非正規労働者が長期勤続化しているという理由だけでは説明がつかないことも示した。就職あるいは転職時の選択肢として常用・非正規形態が拡大していることに起因していると考えられる。第三に、これらの常用・非正規形態の拡大は、常用・正規就業の縮小と単純に対応するわけではないことも議論した。就業構造基本調査は標本サイズこそ大きいもののクロスセクションデータに過ぎず、パネルデータが未整備である以上不確かな点は多く残るが、1980 年代以降の動向を中期的にみても、入職時の常用・正規就業の減少に対応するのはむしろ臨時日雇からの転職確率の減少であって、常用・非正規就業は、常用・正規就業とは比較的關係の浅い独立したキャリアである可能性が示唆される。第四に、以上の観察結果は、契約形態上の違いと労働条件との関連が、呼称上の違いほど強くないことから確かめられた。賃金率や労働時間の違いの多くは、呼称上の違いと結びついており、雇用契約期間の長短はそれほど強く関連してはいない。また、訓練・自己啓発への参加確率に対しても、概して呼称上の差異が契約形態上の差異よりも強い影響を及ぼしている。

もし以上の議論が正しいとすれば、日本の労働市場においては雇用契約形態（すなわち雇用契約期間の長短）よりは、職場での呼称がキャリアに重大な影響を及ぼしていることを暗示している。換言すれば、呼称の違いはキャリア形成に相互に通分するのが難しい決定的な違いを生み出している可能性があり、いうなれば **Career Divide** の存在を示唆している<sup>13</sup>。翻って雇用政策に現在求め

---

<sup>13</sup> 日本における労働市場の非正規化を「正社員の解雇規制」に求める向きは根強い。労働法的に言えば正社員か否かは雇用契約形態に求められるべきであって呼称による区別ではない。現に法理論も裁判所も有期契約と無期契約を峻別してきた。したがって、常用・非正規労働者と比較すると臨時日雇・非正規労働者に対する解雇規制は平均的には緩いと解釈される。ところが本稿からは、非正規化の問題の本質は「実質的な人事管理(呼称)による分別」にあり、雇用契約期間の長短による分別は相対的には重要な契機となっていないことが示唆される。もし法的な解雇規制が非正規化の原因であるならば、増えるべきは常用・非正規ではなく臨時日雇・非正規であろうという直

られていることが **Career Divide** をなくすことであるとすれば、雇用契約期間の長短による区分にいたずらに拘るより、実質的な人事管理において非正規労働者がどのような立場におかれ、諸法規によるコントロールとどのような関係にあるかを冷静に議論する必要があるだろう。

もちろん、離職意欲に対して呼称上の非正規と契約期間上の非正規の効果が同等だったことが示唆するように、呼称上の非正規を選択した被用者のほうが契約期間上の非正規を選択した被用者よりも不本意だったとは速断できない。したがって、常用・非正規化の進行が労働市場全体の効率性を損なうとはいえないが、生産性や人的資本の蓄積など、長期的な視点からの議論との関連は深いと考える。

---

感的な議論も考慮すれば、労働法的諸規制と非正規化とをつなぐためには、もう一段の論理展開が要請されるだろう。

## 参考文献

- 隅谷三喜男(1976)『労働経済論』筑摩書房
- 玄田有史(2009)「正社員になった非正社員」『日本労働研究雑誌』586号、34～48ページ。
- 玄田有史(2008a)「内部労働市場下位層としての非正規」『経済研究』第59巻4号、340～356ページ。
- 玄田有史(2008b)「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』580号、61～77ページ。
- 小杉礼子編(2002)『自由の代償／フリーター：現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構
- 相澤直貴・山田篤裕(2008)「常用・非常用雇用間の移動分析－『就業構造基本調査』に基づく5時点間比較分析－」『三田学会雑誌』第101巻第2号、235～265ページ。
- 古郡鞆子(1997)『非正規労働の経済分析』東洋経済新報社
- Esteban-Pretel, Julien, Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka, (2009), “Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation,” RIETI Discussion Paper 09-E-002.

## 附表 1：就業構造基本調査調査票における用語説明の変遷

### 2007 年

一般常雇・・・役員を除く雇用者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者

### 2002 年

一般常雇・・・役員を除く雇用者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約により雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約により雇われている者

### 1997 年

一般常雇・・・役員を除く雇用者のうち、「臨時雇」及び「日雇」以外の者  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約により雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約により雇われている者

### 1992 年

一般常雇・・・雇用者のうち民間の役員以外の者で、「臨時雇」及び「日雇」以外の者をいう。  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者

### 1987 年

一般常雇・・・雇用者のうち民間の役員以外の者で、雇用期間について別段の定めがなく、あるいは 1 年を超える期間を定めて雇われている者をいう。  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者

### 1982 年

一般常雇・・・雇用者のうち民間の役員以外の者で、雇用期間について別段の定めがなく、あるいは 1 年を超える期間を定めて雇われている者をいう。  
臨時雇・・・1 か月以上 1 年以内の雇用契約で雇われている者  
日雇・・・日々又は 1 か月未満の雇用契約で雇われている者

附表 2a: 前職の新規常用正規就職に与える影響  
(男性、主に仕事に従事する有業者、勤続0~1年)

対象 被説明変数 推定方法	(1)	(2)	(3)	(4)
	2002 常用・正規就業ダミー	2007 常用・正規就業ダミー	2002 常用・非正規就業ダミー	2007 常用・非正規就業ダミー
	Probit (Marginal Effect)			
前職 常用・正規	BASE	BASE	-0.199 (0.009)	-0.181 (0.008)
前職 臨時日雇・非正規	-0.291 (0.012)	-0.259 (0.013)	-0.137 (0.005)	-0.147 (0.005)
前職 常用・非正規	-0.281 (0.014)	-0.250 (0.013)	BASE	BASE
前職 臨時日雇・正規	-0.251 (0.040)	-0.231 (0.049)	-0.143 (0.004)	-0.149 (0.009)
前職 無職	0.025 (0.010)	0.015 (0.010)	-0.189 (0.006)	-0.174 (0.006)
既婚ダミー	0.167 (0.010)	0.159 (0.010)	-0.039 (0.007)	-0.057 (0.007)
短大卒以上ダミー	0.111 (0.009)	0.102 (0.009)	-0.050 (0.006)	-0.044 (0.006)
Observations	19048	18824	19029	18809
Pseudo R-squared	0.139	0.151	0.097	0.096
Observed Prob.	0.617	0.604	0.155	0.201
Predicted Prob. (1)	0.631	0.617	0.135	0.180
Predicted Prob. (2)	0.611	0.639	0.146	0.165

Note: 表 1a に同じ。

附表 2b: 前職の新規常用正規就職に与える影響  
 (男性、主に仕事に従事する有業者、勤続 0~1 年、  
 「会社倒産・事業所閉鎖のため」「家族の転職・転勤または事業所の移転のため」  
 の転職者および前職無業者に限定)

対象 被説明変数 推定方法	(1)	(2)	(3)	(4)
	2002 常用・正規就業ダミー	2007 常用・正規就業ダミー	2002 常用・非正規就業ダミー	2007 常用・非正規就業ダミー
Probit (Marginal Effect)				
前職 常用・正規	BASE	BASE	-0.119 (0.009)	-0.132 (0.012)
前職 臨時日雇・非正規	-0.468 (0.048)	-0.268 (0.069)	-0.092 (0.008)	-0.121 (0.007)
前職 常用・非正規	-0.371 (0.049)	-0.374 (0.049)	BASE	BASE
前職 臨時日雇・正規	-0.448 (0.149)	-0.199 (0.188)	—	—
前職 無職	-0.097 (0.017)	-0.106 (0.018)	-0.229 (0.040)	-0.213 (0.039)
既婚ダミー	0.139 (0.017)	0.152 (0.017)	-0.004 (0.012)	-0.057 (0.011)
短大卒以上ダミー	0.145 (0.014)	0.142 (0.014)	-0.066 (0.009)	-0.072 (0.009)
Observations	6528	6182	6516	6175
Pseudo R-squared	0.130	0.133	0.085	0.086
Observed Prob.	0.682	0.674	0.113	0.157
Predicted Prob. (1)	0.703	0.695	0.095	0.137
Predicted Prob. (2)	0.693	0.712	0.102	0.125

Note: 表 1b に同じ。

附表 2c: 前職の新規常用正規就職に与える影響  
 (男性、主に仕事に従事する有業者、勤続 0~1 年、  
 「会社倒産・事業所閉鎖のため」「家族の転職・転勤または事業所の移転のため」  
 の転職者および前職無業者に限定)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	常用・正規就業ダミー					
推定方法	Probit (Marginal Effect)					
前職 臨時日雇	-0.113 (0.027)	-0.108 (0.035)	-0.169 (0.034)	-0.162 (0.033)	-0.422 (0.052)	-0.184 (0.064)
前職 無職	-0.038 (0.009)	-0.046 (0.013)	-0.050 (0.009)	-0.050 (0.013)	-0.052 (0.016)	-0.046 (0.016)
Observations	8364	6999	10612	10320	6674	6309
Pseudo R-squared	0.204	0.170	0.201	0.177	0.122	0.127
Observed Prob.	0.855	0.831	0.866	0.807	0.679	0.671
Predicted Prob. (1)	0.897	0.869	0.908	0.859	0.699	0.691
Predicted Prob. (2)	0.902	0.875	0.896	0.847	0.725	0.747

Note: 表 1c に同じ。

附表 3: 離職意欲に対する契約形態と呼称の影響  
 (男性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
対象	1982	1987	1992	1997	2002	2007
被説明変数	離職したい場合に 1 をとるダミー変数					
推計方法	Probit (Marginal Effects)					
契約形態非正規	0.036 (0.004)	0.033 (0.005)	0.047 (0.005)	0.046 (0.005)	0.041 (0.004)	0.040 (0.004)
呼称非正規	0.045 (0.004)	0.048 (0.005)	0.045 (0.004)	0.063 (0.004)	0.063 (0.004)	0.064 (0.003)
Observations	203650	198035	249537	243492	211899	210443
Pseudo R-squared	0.079	0.081	0.057	0.072	0.069	0.059
Obs. Probability	0.089	0.104	0.103	0.117	0.137	0.137
Predicted Prob. (1)	0.072	0.085	0.090	0.100	0.121	0.125
Predicted Prob. (2)	0.064	0.080	0.093	0.112	0.124	0.114

Note: 表 4 に同じ。

附表 4: 訓練・自己啓発に対する契約形態と呼称の影響  
(男性、主に仕事に従事する有業者)

	(1)	(2)	(3)
対象	2007		
被説明変数	訓練・自己啓発の有無	勤め先が行ったものの有無	自発的に行ったものの有無
推計方法	Probit (Marginal Effects)		
契約形態非正規	0.003 (0.006)	-0.014 (0.006)	0.076 (0.004)
呼称非正規	-0.071 (0.004)	-0.094 (0.004)	0.070 (0.003)
Observations	213936	213867	213867
Pseudo R-squared	0.116	0.109	0.109
Obs. Probability	0.425	0.360	0.177
Predicted Probability	0.414	0.341	0.151

Note: 表 5 に同じ。



附表 5: 性別・年齢階層別・個人所得階層分布  
(主に仕事をしている有業者に限る)

常用・正規(1982年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	0	0	0	0	5	0.2
50～99万円	13	4	2	2	3	3	26	1.2
100～149万円	74	34	13	14	15	7	156	6.8
150～199万円	94	90	30	28	21	5	269	11.8
200～249万円	65	167	62	45	21	4	364	16.0
250～299万円	23	164	78	46	17	2	330	14.5
300～399万円	8	207	186	95	26	2	525	23.0
400～499万円	1	56	136	92	21	1	306	13.5
500～699万円	0	16	83	96	26	1	222	9.7
700～999万円	0	3	19	30	8	1	62	2.7
1000万円以上	0	1	2	7	2	0	12	0.5
小計	280	743	612	456	161	27	2278	100.0
構成比(%)	12.3	32.6	26.9	20.0	7.0	1.2	100.0	

臨時日雇・非正規(1982年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	2	2	9	7.8
50～99万円	4	4	2	4	6	4	24	20.6
100～149万円	5	6	4	7	8	4	34	29.4
150～199万円	3	6	6	6	4	1	26	22.0
200～249万円	1	3	4	4	2	1	14	12.0
250～299万円	0	1	1	2	1	0	5	4.7
300～399万円	0	1	1	1	1	0	3	2.6
400～499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.5
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	15	23	19	24	24	12	117	100.0
構成比(%)	12.9	19.5	16.2	20.4	20.3	10.6	100.0	

常用・非正規(1982年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	0	0	0	1	1	2	3.8
50～99万円	1	1	0	0	1	2	5	8.8
100～149万円	2	1	1	1	4	3	12	20.2
150～199万円	1	2	1	2	4	2	11	18.1
200～249万円	0	2	1	2	4	1	10	17.4
250～299万円	0	1	1	1	3	1	7	11.2
300～399万円	0	1	1	1	4	0	7	11.7
400～499万円	0	0	0	0	2	0	3	5.0
500～699万円	0	0	0	0	1	0	1	2.6
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.5
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.6
小計	4	8	6	8	23	10	59	100.0
構成比(%)	7.5	12.9	9.6	13.3	39.6	17.0	100.0	

常用・正規(1982年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	2	2	1	1	1	8	0.9
50～99万円	23	18	21	23	13	3	102	11.3
100～149万円	109	48	44	44	17	3	264	29.3
150～199万円	95	51	30	28	9	1	213	23.6
200～249万円	37	51	22	18	7	1	136	15.1
250～299万円	9	33	17	11	3	0	73	8.1
300～399万円	2	20	22	16	5	0	65	7.2
400～499万円	0	2	8	12	2	0	25	2.8
500～699万円	0	0	2	8	3	0	13	1.5
700～999万円	0	0	0	0	0	0	1	0.1
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	276	226	168	163	60	10	902	100.0
構成比(%)	30.6	25.0	18.6	18.0	6.6	1.1	100.0	

臨時日雇・非正規(1982年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	3	4	4	2	1	16	14.3
50～99万円	8	12	16	15	8	2	60	52.2
100～149万円	5	5	6	7	3	1	28	24.4
150～199万円	1	2	2	2	1	0	8	6.7
200～249万円	0	0	0	0	0	0	2	1.5
250～299万円	0	0	0	0	0	0	1	0.5
300～399万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
400～499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	17	23	29	28	15	4	115	100.0
構成比(%)	14.6	20.0	25.0	24.1	12.7	3.6	100.0	

常用・非正規(1982年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	1	2	1	1	0	5	7.2
50～99万円	3	7	12	8	4	1	35	46.5
100～149万円	2	4	7	6	3	1	22	29.2
150～199万円	1	2	2	2	1	0	8	10.1
200～249万円	0	1	1	1	1	0	3	3.9
250～299万円	0	0	0	0	0	0	1	1.5
300～399万円	0	0	0	0	0	0	1	1.0
400～499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.4
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	7	16	24	18	9	2	76	100.0
構成比(%)	9.4	20.7	31.1	23.3	12.3	3.2	100.0	

常用・正規(1987年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	1	0	4	0.2
50～99万円	7	2	1	1	2	1	15	0.6
100～149万円	49	17	9	8	11	5	100	4.2
150～199万円	79	49	24	19	19	4	193	8.1
200～249万円	83	105	48	36	25	4	301	12.6
250～299万円	46	126	63	39	21	2	298	12.4
300～399万円	24	217	168	82	32	3	526	21.9
400～499万円	2	90	180	93	27	1	393	16.4
500～699万円	0	33	168	140	39	1	381	15.9
700～999万円	0	7	46	69	26	1	149	6.2
1000万円以上	0	1	8	21	7	1	38	1.6
小計	292	648	717	509	209	24	2398	100.0
構成比(%)	12.2	27.0	29.9	21.2	8.7	1.0	100.0	

臨時日雇・非正規(1987年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	3	1	1	1	3	2	10	7.8
50～99万円	5	3	2	3	8	4	24	18.7
100～149万円	7	5	4	5	10	4	35	27.6
150～199万円	4	4	5	6	6	1	26	20.7
200～249万円	2	3	5	4	4	1	19	14.7
250～299万円	0	1	2	2	2	0	7	5.2
300～399万円	0	1	2	1	1	0	5	3.9
400～499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.8
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	21	19	20	23	34	11	127	100.0
構成比(%)	16.2	14.6	16.1	17.7	26.4	8.9	100.0	

常用・非正規(1987年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	0	0	0	0	1	2	3.0
50～99万円	1	0	0	0	2	2	6	8.6
100～149万円	3	1	1	1	4	3	12	18.5
150～199万円	2	2	1	1	5	2	12	18.1
200～249万円	1	1	1	2	5	1	11	16.9
250～299万円	0	1	1	1	3	1	8	11.2
300～399万円	0	1	1	1	4	1	8	11.7
400～499万円	0	0	0	1	2	0	5	6.8
500～699万円	0	0	0	0	1	0	2	3.6
700～999万円	0	0	0	0	0	0	1	1.2
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.4
小計	7	8	8	8	26	10	67	100.0
構成比(%)	10.9	11.9	11.2	12.0	39.0	15.0	100.0	

常用・正規(1987年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	1	1	1	0	5	0.6
50～99万円	13	8	12	12	7	2	54	5.7
100～149万円	79	32	38	40	16	3	208	21.9
150～199万円	96	40	33	31	10	2	212	22.3
200～249万円	66	51	27	24	8	1	176	18.6
250～299万円	22	39	22	15	6	0	104	10.9
300～399万円	7	42	34	19	7	1	108	11.4
400～499万円	1	8	21	15	5	0	49	5.1
500～699万円	0	2	9	13	5	0	29	3.0
700～999万円	0	0	1	2	2	0	5	0.5
1000万円以上	0	0	0	1	0	0	1	0.1
小計	284	221	198	171	67	10	951	100.0
構成比(%)	29.9	23.3	20.8	18.0	7.0	1.0	100.0	

臨時日雇・非正規(1987年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	2	3	3	2	1	13	9.8
50～99万円	8	10	18	15	8	2	62	45.6
100～149万円	9	8	9	10	4	1	42	30.9
150～199万円	3	2	2	2	1	0	12	8.6
200～249万円	1	1	1	1	1	0	4	3.1
250～299万円	0	0	0	0	0	0	2	1.2
300～399万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
400～499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	23	25	33	32	17	4	135	100.0
構成比(%)	17.3	18.4	24.8	23.4	12.9	3.1	100.0	

常用・非正規(1987年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	2	1	1	0	6	4.8
50～99万円	4	9	20	14	6	1	54	44.3
100～149万円	5	6	11	11	5	1	38	31.5
150～199万円	2	2	3	4	2	0	13	10.8
200～249万円	1	2	1	1	1	0	6	4.9
250～299万円	0	0	1	1	0	0	2	1.9
300～399万円	0	0	0	0	0	0	1	1.2
400～499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.1
小計	12	20	39	32	15	3	122	100.0
構成比(%)	10.0	16.5	32.2	26.7	12.1	2.6	100.0	

常用・正規(1992年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	0	0	0	0	3	0.1
50～99万円	3	1	1	1	1	1	7	0.3
100～149万円	19	6	3	3	7	4	42	1.6
150～199万円	49	17	9	7	14	6	103	4.0
200～249万円	89	50	25	19	24	7	214	8.3
250～299万円	75	77	36	24	23	4	239	9.3
300～399万円	77	220	106	66	45	6	519	20.1
400～499万円	14	172	148	84	40	3	462	17.9
500～699万円	2	100	247	156	55	2	562	21.8
700～999万円	0	15	102	150	50	1	320	12.4
1000～1499万円	0	3	20	50	19	1	94	3.6
1500万円以上	0	0	2	6	3	0	12	0.5
小計	330	663	700	567	281	36	2576	100.0
構成比(%)	12.8	25.7	27.2	22.0	10.9	1.4	100.0	

臨時日雇・非正規(1992年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	0	0	2	2	7	5.4
50～99万円	3	2	1	1	6	5	18	15.0
100～149万円	5	2	2	3	10	6	29	23.4
150～199万円	4	3	3	3	6	3	21	17.4
200～249万円	3	3	3	3	6	2	18	15.2
250～299万円	1	2	2	2	3	1	11	8.7
300～399万円	2	2	3	3	3	0	13	10.3
400～499万円	0	1	1	1	1	0	4	3.2
500～699万円	0	0	0	0	0	0	1	1.2
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	20	15	16	16	36	20	122	100.0
構成比(%)	16.2	12.0	12.8	13.0	29.8	16.1	100.0	

常用・非正規(1992年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	0	0	0	0	1	2	2.0
50～99万円	1	0	0	0	2	2	6	6.9
100～149万円	3	1	1	1	4	4	13	14.6
150～199万円	3	2	1	1	5	3	14	15.7
200～249万円	2	2	1	1	5	3	14	16.1
250～299万円	1	1	1	1	4	2	10	11.4
300～399万円	1	2	2	2	5	2	14	15.2
400～499万円	0	1	1	1	3	1	8	8.8
500～699万円	0	0	1	1	3	0	6	6.2
700～999万円	0	0	0	0	1	0	2	2.3
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.2
小計	12	10	8	8	34	18	90	100.0
構成比(%)	13.1	10.7	8.4	9.2	38.3	20.3	100.0	

常用・正規(1992年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	0	1	0	0	0	3	0.3
50～99万円	3	3	4	5	4	2	21	2.0
100～149万円	39	17	23	25	17	3	125	11.4
150～199万円	80	31	30	29	15	2	188	17.1
200～249万円	101	52	35	32	13	2	235	21.4
250～299万円	59	51	25	23	9	1	167	15.2
300～399万円	30	75	38	29	11	1	184	16.8
400～499万円	2	28	30	19	6	1	87	7.9
500～699万円	1	7	29	22	7	0	65	6.0
700～999万円	0	1	5	9	5	0	19	1.8
1000～1499万円	0	0	0	1	0	0	2	0.2
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	316	265	219	194	88	13	1096	100.0
構成比(%)	28.8	24.2	20.0	17.7	8.1	1.2	100.0	

臨時日雇・非正規(1992年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	1	1	8	6.2
50～99万円	5	6	12	12	9	3	47	37.6
100～149万円	8	7	8	8	6	1	38	30.3
150～199万円	4	4	3	3	2	0	17	13.9
200～249万円	2	3	2	2	1	0	9	7.0
250～299万円	1	1	1	1	0	0	4	2.9
300～399万円	0	1	0	0	0	0	2	1.6
400～499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	21	23	27	28	21	6	125	100.0
構成比(%)	16.9	18.5	21.2	22.0	16.8	4.6	100.0	

常用・非正規(1992年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	1	1	1	0	4	2.3
50～99万円	3	8	20	17	8	2	59	33.8
100～149万円	6	8	13	14	9	2	52	30.3
150～199万円	4	5	6	8	5	1	29	17.0
200～249万円	2	3	4	4	2	0	16	9.3
250～299万円	1	2	1	1	1	0	6	3.6
300～399万円	0	1	1	1	1	0	5	2.7
400～499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.7
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	17	29	46	47	27	6	173	100.0
構成比(%)	9.9	16.7	26.6	27.4	15.8	3.7	100.0	

常用・正規(1997年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	0	0	0	0	3	0.1
50～99万円	2	1	1	1	1	1	6	0.2
100～149万円	12	5	2	2	4	4	29	1.1
150～199万円	35	14	5	6	10	6	75	2.8
200～249万円	72	46	15	16	19	7	175	6.6
250～299万円	68	73	22	24	20	5	213	8.1
300～399万円	78	222	76	68	46	8	498	18.9
400～499万円	16	193	118	89	45	4	466	17.6
500～699万円	3	137	226	171	65	3	606	22.9
700～999万円	0	22	124	202	69	2	420	15.9
1000～1499万円	0	4	22	75	34	1	136	5.2
1500万円以上	0	0	3	8	4	0	16	0.6
小計	285	718	615	662	318	42	2641	100.0
構成比(%)	10.8	27.2	23.3	25.1	12.1	1.6	100.0	

臨時日雇・非正規(1997年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	1	3	8	5.7
50～99万円	4	2	1	1	6	6	20	14.7
100～149万円	7	4	2	2	8	8	31	22.8
150～199万円	5	4	2	2	6	5	24	18.0
200～249万円	4	3	2	3	6	3	21	15.5
250～299万円	2	2	2	2	3	1	12	8.6
300～399万円	2	3	2	3	3	1	13	9.8
400～499万円	0	0	1	1	1	0	4	2.9
500～699万円	0	0	0	1	1	0	2	1.5
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	25	20	12	16	35	27	136	100.0
構成比(%)	18.4	14.7	9.1	11.6	26.0	20.2	100.0	

常用・非正規(1997年・男性)							(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	0	0	0	1	3	2.4
50～99万円	2	1	0	0	2	3	8	7.5
100～149万円	4	2	1	1	4	5	16	14.2
150～199万円	4	3	1	1	4	4	16	14.6
200～249万円	4	3	1	1	6	4	20	17.6
250～299万円	1	3	1	1	4	3	13	11.8
300～399万円	1	3	2	2	6	2	16	14.4
400～499万円	0	1	1	2	4	1	9	8.2
500～699万円	0	1	1	1	3	1	7	5.8
700～999万円	0	0	0	1	1	0	3	2.5
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.9
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.2
小計	18	17	8	11	36	23	112	100.0
構成比(%)	15.9	15.3	6.8	9.4	32.0	20.7	100.0	

常用・正規(1997年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	0	0	1	0	0	3	0.2
50～99万円	2	2	2	3	2	2	13	1.2
100～149万円	22	13	12	18	14	3	80	7.4
150～199万円	54	27	18	25	15	2	140	12.9
200～249万円	79	53	27	36	16	2	212	19.5
250～299万円	51	55	21	28	11	1	167	15.3
300～399万円	37	98	34	38	15	2	224	20.6
400～499万円	4	44	27	24	9	1	109	10.1
500～699万円	1	15	36	30	9	1	91	8.4
700～999万円	0	1	10	24	7	0	42	3.9
1000～1499万円	0	0	1	2	1	0	4	0.4
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	249	308	189	228	100	13	1087	100.0
構成比(%)	22.9	28.3	17.4	20.9	9.2	1.2	100.0	

臨時日雇・非正規(1997年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	1	1	7	4.9
50～99万円	7	6	8	11	8	3	43	29.2
100～149万円	11	10	8	11	8	2	50	33.4
150～199万円	6	6	4	5	3	1	24	16.3
200～249万円	3	5	2	2	2	0	14	9.4
250～299万円	1	2	1	1	0	0	5	3.3
300～399万円	1	1	1	1	0	0	4	2.5
400～499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
500～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	31	32	25	32	22	7	149	100.0
構成比(%)	20.7	21.3	16.6	21.5	15.1	4.8	100.0	

常用・非正規(1997年・女性)

	(万人)						(万人)	
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	1	1	1	1	4	1.9
50～99万円	6	9	15	20	11	3	64	26.9
100～149万円	12	13	15	21	14	3	77	32.7
150～199万円	7	8	7	13	8	1	43	18.3
200～249万円	4	7	4	7	4	1	27	11.2
250～299万円	1	3	2	3	2	0	11	4.6
300～399万円	1	2	1	2	1	0	7	3.0
400～499万円	0	1	0	1	0	0	2	0.9
500～699万円	0	0	0	0	0	0	1	0.3
700～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	32	43	45	68	41	8	237	100.0
構成比(%)	13.5	18.0	19.1	28.5	17.3	3.6	100.0	



常用・正規(2002年・男性)

	(万人)						小計	構成比(%)
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
収入なし、50万円未満	1	1	1	1	0	0	3	0.1
50～99万円	1	2	1	1	1	1	7	0.3
100～149万円	10	6	3	4	5	4	31	1.3
150～199万円	26	21	6	7	9	4	73	3.0
200～249万円	50	63	19	20	19	6	178	7.4
250～299万円	40	89	26	25	20	4	204	8.5
300～399万円	39	213	83	65	42	5	447	18.6
400～499万円	8	168	112	74	39	3	403	16.8
500～599万円	1	83	111	76	30	2	304	12.7
600～699万円	0	32	92	73	26	1	224	9.3
700～799万円	0	12	65	78	25	1	181	7.5
800～899万円	0	5	36	68	24	0	134	5.6
900～999万円	0	2	16	45	21	0	86	3.6
1000～1499万円	0	3	21	57	31	1	113	4.7
1500万円以上	0	0	3	6	3	1	12	0.5
小計	176	700	595	600	295	32	2399	100.0
構成比(%)	7.4	29.2	24.8	25.0	12.3	1.4	100.0	

臨時日雇・非正規(2002年・男性)

	(万人)						小計	構成比(%)
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
収入なし、50万円未満	3	2	1	1	2	3	11	6.2
50～99万円	6	4	2	2	7	8	29	15.8
100～149万円	9	8	3	4	12	10	46	24.8
150～199万円	6	7	3	4	8	5	34	18.3
200～249万円	5	7	3	4	7	3	28	15.4
250～299万円	2	4	2	3	4	2	16	8.5
300～399万円	1	3	2	2	4	1	13	6.8
400～499万円	0	1	1	1	1	0	4	2.3
500～599万円	0	0	1	0	0	0	2	0.9
600～699万円	0	0	0	0	0	0	1	0.3
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	31	36	17	22	45	33	185	100.0
構成比(%)	16.9	19.4	9.4	12.1	24.6	17.6	100.0	

常用・非正規(2002年・男性)

	(万人)						小計	構成比(%)
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
収入なし、50万円未満	1	1	0	0	0	1	4	1.9
50～99万円	4	2	1	1	3	3	13	7.1
100～149万円	7	6	2	2	7	5	29	15.1
150～199万円	7	7	2	3	7	4	31	16.3
200～249万円	5	9	3	4	10	4	35	18.3
250～299万円	3	6	2	3	7	2	23	12.1
300～399万円	1	6	4	5	10	2	27	14.4
400～499万円	0	3	2	2	5	1	14	7.1
500～599万円	0	1	1	1	2	1	6	2.9
600～699万円	0	0	1	1	2	0	4	1.9
700～799万円	0	0	0	0	1	0	2	1.0
800～899万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
900～999万円	0	0	0	0	0	0	1	0.4
1000～1499万円	0	0	0	0	1	0	1	0.6
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.1
小計	30	40	18	23	55	25	190	100.0
構成比(%)	15.7	21.1	9.6	11.9	28.8	13.0	100.0	

常用・正規(2002年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	1	0	1	1	0	4	0.4
50～99万円	1	2	2	3	3	2	13	1.3
100～149万円	13	12	9	13	11	3	61	6.5
150～199万円	35	28	14	18	12	2	109	11.6
200～249万円	45	57	24	29	15	2	172	18.3
250～299万円	29	56	20	22	10	1	138	14.7
300～399万円	21	91	34	31	14	1	192	20.5
400～499万円	3	44	28	20	8	1	104	11.1
500～599万円	0	13	22	17	5	0	57	6.1
600～699万円	0	4	14	14	4	0	37	3.9
700～799万円	0	1	7	14	4	0	26	2.8
800～899万円	0	0	2	10	4	0	16	1.7
900～999万円	0	0	0	3	2	0	5	0.6
1000～1499万円	0	0	1	2	1	0	4	0.4
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	1	0.1
小計	150	309	179	196	92	12	939	100.0
構成比(%)	15.9	33.0	19.1	20.9	9.8	1.3	100.0	

臨時日雇・非正規(2002年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	2	1	1	2	1	9	4.5
50～99万円	8	9	8	11	9	3	48	25.1
100～149万円	13	15	12	14	9	2	64	33.2
150～199万円	7	11	6	7	4	1	35	18.1
200～249万円	4	9	4	3	2	0	22	11.4
250～299万円	1	3	1	1	1	0	7	3.8
300～399万円	1	2	1	1	0	0	5	2.8
400～499万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
500～599万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
600～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	36	51	33	38	27	7	192	100.0
構成比(%)	18.9	26.4	17.1	19.9	14.0	3.7	100.0	

常用・非正規(2002年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	2	1	1	1	1	6	1.9
50～99万円	8	12	15	20	12	3	70	21.1
100～149万円	17	24	21	27	16	3	108	32.8
150～199万円	12	17	11	14	9	1	65	19.6
200～249万円	7	17	7	8	5	1	45	13.8
250～299万円	2	7	3	3	2	0	17	5.3
300～399万円	1	6	3	2	2	0	13	4.0
400～499万円	0	1	1	1	0	0	4	1.1
500～599万円	0	0	0	0	0	0	1	0.3
600～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	49	84	62	77	48	10	330	100.0
構成比(%)	14.9	25.5	18.8	23.2	14.6	3.0	100.0	

常用・正規(2007年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	0	0	1	1	3	0.1
50～99万円	1	2	1	1	1	2	8	0.4
100～149万円	7	7	4	3	6	4	30	1.3
150～199万円	21	19	8	6	11	5	71	3.0
200～249万円	46	61	25	18	25	7	182	7.8
250～299万円	37	82	38	22	27	5	210	9.0
300～399万円	34	186	105	61	51	6	443	18.9
400～499万円	8	142	128	67	45	2	393	16.8
500～599万円	1	72	115	67	37	1	294	12.6
600～699万円	0	29	87	67	33	1	216	9.3
700～799万円	0	11	57	69	35	1	173	7.4
800～899万円	0	5	31	52	32	0	121	5.2
900～999万円	0	2	18	33	23	1	76	3.3
1000～1499万円	0	3	23	47	29	1	103	4.4
1500万円以上	0	0	3	7	4	0	14	0.6
小計	156	620	644	521	360	36	2337	100.0
構成比(%)	6.7	26.5	27.6	22.3	15.4	1.5	100.0	

臨時日雇・非正規(2007年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	1	1	1	3	4	11	6.0
50～99万円	3	4	2	2	8	12	31	16.3
100～149万円	6	6	4	4	14	12	46	23.8
150～199万円	5	8	3	4	10	6	36	18.6
200～249万円	4	8	5	3	9	4	32	16.7
250～299万円	1	4	2	2	4	1	15	7.8
300～399万円	1	4	3	2	4	1	14	7.5
400～499万円	0	1	1	1	1	0	4	2.1
500～599万円	0	0	0	0	0	0	1	0.6
600～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.2
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	22	35	22	18	54	41	191	100.0
構成比(%)	11.5	18.5	11.5	9.4	28.0	21.2	100.0	

常用・非正規(2007年・男性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	1	1	1	1	2	5	1.9
50～99万円	4	4	1	1	5	7	22	7.8
100～149万円	8	8	3	3	11	9	43	15.1
150～199万円	8	10	5	4	14	7	47	16.6
200～249万円	8	15	7	6	16	6	58	20.4
250～299万円	3	10	5	5	11	3	36	12.8
300～399万円	2	10	7	5	13	3	40	14.0
400～499万円	0	3	3	3	6	1	16	5.8
500～599万円	0	1	1	1	3	1	7	2.6
600～699万円	0	0	0	1	2	0	4	1.3
700～799万円	0	0	0	1	1	0	2	0.7
800～899万円	0	0	0	0	1	0	1	0.4
900～999万円	0	0	0	0	0	0	1	0.2
1000～1499万円	0	0	0	0	1	0	1	0.4
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.1
小計	34	63	35	29	86	38	285	100.0
構成比(%)	12.1	21.9	12.2	10.2	30.2	13.3	100.0	

常用・正規(2007年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	0	1	1	1	1	1	4	0.5
50～99万円	1	2	2	3	4	3	15	1.6
100～149万円	10	10	10	11	12	4	57	6.0
150～199万円	30	26	15	16	14	3	105	11.0
200～249万円	43	58	28	25	19	3	176	18.5
250～299万円	27	51	24	19	13	2	136	14.3
300～399万円	19	84	44	29	18	2	195	20.5
400～499万円	3	40	34	21	11	1	110	11.6
500～599万円	0	12	24	18	7	0	61	6.5
600～699万円	0	4	14	15	6	0	39	4.1
700～799万円	0	1	5	14	6	0	27	2.9
800～899万円	0	0	2	6	5	0	13	1.3
900～999万円	0	0	1	2	2	0	5	0.5
1000～1499万円	0	0	2	2	1	0	5	0.5
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	1	0.1
小計	135	289	207	181	119	20	951	100.0
構成比(%)	14.2	30.4	21.7	19.1	12.5	2.1	100.0	

臨時日雇・非正規(2007年・女性)

	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	2	2	1	1	1	1	9	4.9
50～99万円	5	5	6	7	9	4	37	21.3
100～149万円	8	12	11	12	11	3	55	31.5
150～199万円	6	10	7	6	5	1	35	19.7
200～249万円	3	8	5	3	2	0	22	12.7
250～299万円	1	4	2	1	1	0	9	5.0
300～399万円	0	3	2	1	0	0	6	3.5
400～499万円	0	0	1	0	0	0	2	0.9
500～599万円	0	0	0	0	0	0	0	0.3
600～699万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	25	44	35	32	30	9	176	100.0
構成比(%)	14.3	24.9	20.1	18.4	17.2	5.1	100.0	

常用・非正規(2007年・女性)

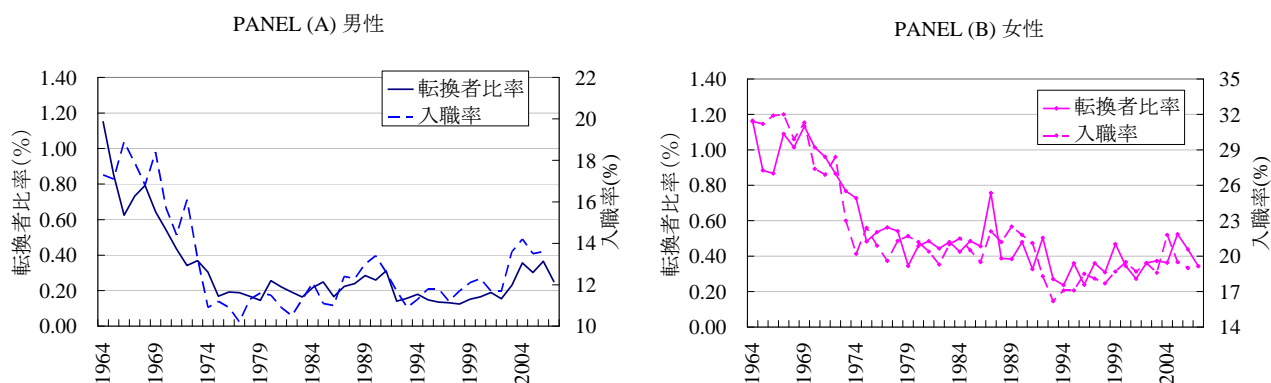
	(万人)							
	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	小計	構成比(%)
収入なし、50万円未満	1	2	1	1	1	1	8	1.8
50～99万円	7	13	16	18	20	7	79	17.8
100～149万円	17	29	28	32	30	7	142	31.9
150～199万円	13	23	16	18	17	3	91	20.5
200～249万円	9	23	14	12	11	2	71	16.0
250～299万円	3	11	6	4	4	0	28	6.4
300～399万円	1	7	5	3	2	0	18	4.1
400～499万円	0	1	1	1	1	0	4	0.9
500～599万円	0	0	0	0	0	0	1	0.3
600～699万円	0	0	0	0	0	0	1	0.2
700～799万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
800～899万円	0	0	0	0	0	0	0	0.1
900～999万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1000～1499万円	0	0	0	0	0	0	0	0.0
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	51	110	89	90	86	20	446	100.0
構成比(%)	11.5	24.6	20.0	20.1	19.3	4.4	100.0	

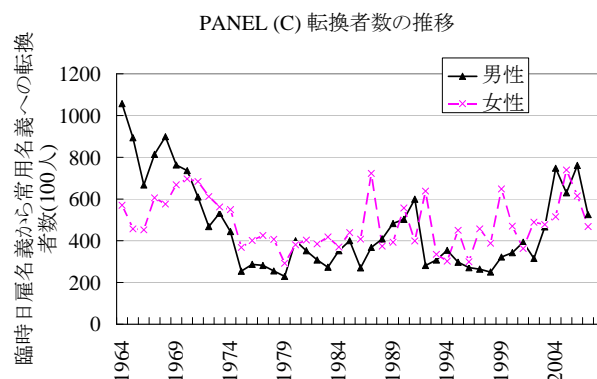
## 補論 1：『雇用動向調査』における事業所内雇用形態転換の推移

厚生労働省『雇用動向調査』は事業所間の労働移動を把握するために1964年以来続けられている事業所統計である。雇用動向調査の元来の目的は事業所の入職・離職の状況を把握することにある。本稿の視点からは、入職者について「出向者・出向復帰者を含み新しく入職した者」「同一企業(会社)内からの転入者、給与支給の復活者等」「臨時日雇名義から常用名義に切り替えられた者」の3種類にわけて調査されている点に特徴を見出せよう。同調査のいう「常用名義」「臨時日雇名義」とは、前者が「常用労働者のうち期間を定めずに雇われている者のことです。なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含まれます。」と定義され、後者は「常用労働者のうち期間を定めて、又は日々雇われている者のことです。」と説明される。したがって、少なくとも2004年の労基法改正以前には、前者が就業構造基本調査の常用労働者、後者が臨時日雇労働者と概ね対応すると考えられる。

3つの入職区分のうち名義が切り替えられた労働者が、同一事業所に勤め続けつつ、雇用契約期間を延ばすことに成功した労働者と考えられる。幸い、公表数表には該当する人数が公表されているので、毎年1月1日の常用名義労働者数を母数として、1年間に臨時日雇名義から常用名義に転換した労働者の比率を算出した。比較のために常用労働者全体の入職率もあわせて掲載したのが次の補足図1である。

補足図 1:常用名義への転換比率の推移





Note: 雇用動向調査各年より毎年1月1日現在の常用名義常用労働者数を分母に、年間の名義変更者数を分母として著者算出。常用名義の新規入職者数が公表されているのは1985年までなので、時系列接続を優先し常用労働者全体での入職率を掲載した。建設業は含めていない。常用名義新規入職者と企業内転入者をあわせた常用名義での入職者全体に占める名義転換者の割合は、高度成長末期に4%程度だったものが、徐々に低下し、1985年では男性1.6%、女性2.4%にとどまっている。

男性・女性ともに、高度成長期末期の1960年代から1970年代前半にかけて転換者比率を大きく減少させており、1970年代以降は若干の変化を被りながらも安定的に推移しているのがわかる。期初の常用名義労働者数に対する比率をみると、男性では1970年代後半以降0.2%程度で推移し、年間3万人から6万人程度、女性では0.4%程度、年間やはり3万人から6万人程度が臨時日雇名義から常用名義に転換している計算となる。建設業を除いていること、雇用動向調査は常用労働者5名以上の事業所に対する調査であることを考慮すると、少なくとも年間10万人程度が常用名義に転換していたと考えられよう。

また、補足図1からはいくつか興味深い事実を観察できる。なかでも、転換者比率が入職率と強い相関をもつことには注目するべきかもしれない(実際、男女ともに0.9以上の単相関係数が計測される)。入職者にしめる転換者の比率が小さいことを考慮すると、臨時日雇名義からの常用名義への転換の機会が労働需要の強弱と密接な関係があると考えられる。本稿でも議論した常用・正規労働者と常用・非正規労働者との代替関係を考えるとき、雇用動向調査のもつ情報がどれほど意味があるか、これからの検討課題であろう。